

# 第6章 法人役員における労働時間と働き方に関する調査

## 1. 調査の目的・概要

### 1) 調査の目的

過労死等をもたらす一つの原因は長時間労働であるとされているが、役員（会社法上の役員〔取締役、会計参与、監査役〕等）は労働基準法上の労働者には該当しないため、厳格な労働時間の管理が行われているとは限らない。また、原則として労災保険・雇用保険の適用対象外でもある。

一方、とりわけ中小企業では、役員（取締役）のなかに、部長・支店長・工場長といった使用人としての職制上の地位を有し、かつ常時使用人としての職務に従事する「使用人兼務役員（以下「兼務役員」という。）」を配置しているケースも少なくない。兼務役員は実態に応じて労働基準法・労災保険・雇用保険の適用を受けることとなるが、一般の労働者と比較して責任の範囲が広く、その分、身体的・心理的負荷を感じている可能性も考えられる。

本調査研究事業では上記を踏まえ、(法人) 役員の過重労働の実態やその背景を明らかにすることを目的としたアンケート調査を実施した。

### 2) アンケート調査

#### (1) 調査対象

全国の法人 3,000 社における役員 6,000 人（1 社当たり 2 人）を対象に東京商工リサーチが所有しているデータベースから無作為抽出して実施した。なお、対象とする法人は、法人数の多い株式会社、医療法人、協同組合、社会福祉法人、学校法人を対象とした。調査対象選定に係る考え方は以下のとおり。

#### <対象法人の考え方>

- 対象とする法人は、法人数の多い株式会社、医療法人、協同組合、社会福祉法人、学校法人を対象とした。また、3,000 社の割付は「2015 年労働力調査（総務省）」に基づく業種別構成比により比例配分を行った。

#### <対象役員の考え方>

- 兼務役員か否かによって、過重労働等の実態は異なると想定されることから、調査対象となる役員 2 人は以下に沿って選定いただくこととした。
  - ①会社法上の役員\*が 1 人以上、かつ、兼務役員が 1 人以上在籍している場合
    - 会社法上の役員=1 人、兼務役員=1 人
  - ②会社法上の役員\*が 1 人以上在籍し、かつ、兼務役員が在籍していない場合
    - 会社法上の役員=2 人

※株式会社以外では「理事」に読み替え

図表 532 法人役員調査における調査対象の割付

業種(大分類)	総務省 「2015年労働力調査」		東京商工リサーチ 「業種別法人数」		比例配分	割付
	役員数 (万人)	構成比	法人数 (法人)	構成比		
農業、林業、漁業、鉱業	6	1.7%	6,351	0.8%	52	52
建設業	67	19.3%	176,124	23.0%	578	584
製造業	55	15.8%	118,170	15.5%	474	479
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	1,369	0.2%	-	-
情報通信業	12	3.4%	29,297	3.8%	103	103
運輸業、郵便業	11	3.2%	27,226	3.6%	95	95
卸売業、小売業	76	21.8%	168,533	22.0%	655	661
金融業、保険業	5	1.4%	6,855	0.9%	43	43
不動産業、物品賃貸業	22	6.3%	63,971	8.4%	190	190
学術研究、専門・技術サービス業	20	5.7%	42,819	5.6%	172	172
宿泊業、飲食サービス業	14	4.0%	15,088	2.0%	121	121
生活関連サービス業、娯楽業	10	2.9%	16,140	2.1%	86	86
教育、学習支援業	5	1.4%	7,290	1.0%	43	43
医療、福祉	18	5.2%	43,360	5.7%	155	155
複合サービス事業	1	0.3%	7,781	1.0%	9	9
サービス業(他に分類されないもの)	24	6.9%	34,292	4.5%	207	207
分類不能の産業	2	0.6%	-	-	17	-
合計	348	100.0%	764,666	100.0%	3,000	3,000

※「0」は数値が表章単位に満たないもの、「-」は該当数値のないことを示す。

※東京商工リサーチの保有サンプルでは、「分類不能の業種」は存在しないため（灰色網掛け）、同業種からの抽出は行わないこととし、当該件数（17件）は、「労働力調査」上での構成比が相対的に高い「建設業」、「製造業」、「卸売業、小売業」に追加して比例配分した。

## （2）調査方法

アンケート調査は自記式とし、郵送発送・郵送回収とした。（調査期間：平成28年12月5日～平成29年1月6日）

調査票は法人3,000社を經由して法人役員へ配布し、法人役員において調査票回答後、企業を經由せず直接調査事務局まで返送いただいた。

なお、設問内で特に断りが無い限り、平成28年11月1日時点の状況について調査を実施した。

### (3) 調査内容

主な調査内容は以下のとおり。

図表 533 法人役員調査における主な調査項目

調査項目	概要
役員就任先の法人	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 主たる事業の業種</li> <li>○ 法人格、株式公開の状況、資本金、売上・利益の動向</li> <li>○ 従業員数 等</li> </ul>
回答者の基本属性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 性別・年齢</li> <li>○ 配偶者の有無、子どもの有無、介護の状況</li> <li>○ 主たる家計の維持（支持）者 等</li> </ul>
回答者の働き方	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 役位、代表権の有無、主な担当部門</li> <li>○ 1週間当たりの実労働時間、深夜勤務・休日出勤の状況（通常期、繁忙期）</li> <li>○ 労働時間の把握方法</li> <li>○ 持ち帰り仕事の状況</li> <li>○ 仕事の特性、他の役員との関係 等</li> </ul>
回答者の生活等の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 健康診断の受診状況、疾患の有無</li> <li>○ 勤務日、休日1日の生活時間（通勤、家事労働、睡眠）</li> <li>○ 睡眠時間、息抜き・趣味活動・家族の団らん等の充足状況</li> <li>○ 生活習慣に対する影響</li> <li>○ 業務や業務以外のストレスや悩みの有無</li> <li>○ 職場以外の相談相手の有無 等</li> </ul>
過重労働・過労死等に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 関連法令等の認知度</li> <li>○ 自身における過重労働防止のための取組</li> <li>○ 法人において長時間労働が生じる理由（事業特性）</li> <li>○ 過労死等の予防に対する法人としての課題認識、具体的な取組</li> </ul>

### (4) 回収結果

有効回収件数：985 件（回収率：16.4%）

## 2. アンケート調査結果

各図表中に示している「n」は各設問の集計対象数（調査数）を示す。

単数回答の回答割合の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合がある。

複数回答の回答数の合計は調査数を超えることがあるとともに、回答割合の合計は100%を超えることがある。

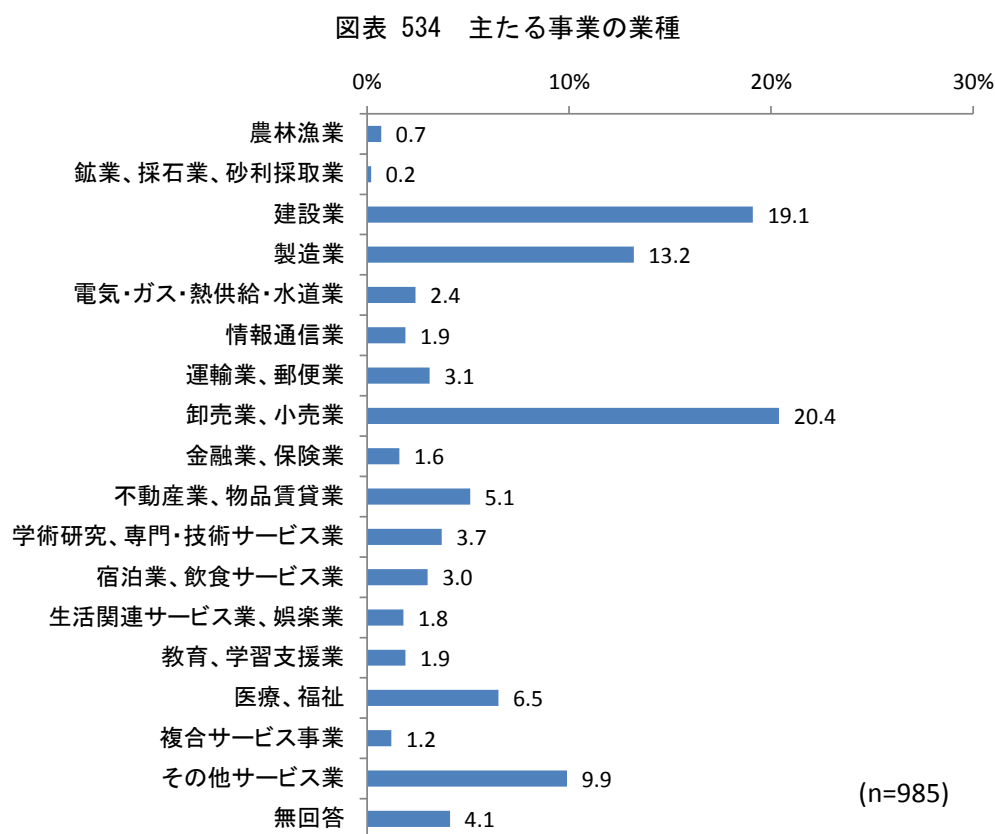
また、集計表のうち再掲として掲載している回答割合は、四捨五入の関係で、集計表上の各内訳の割合の合計と一致しない場合がある。

### 1) 基本属性

#### (1) 役員就任先の法人

##### ①主たる事業の業種

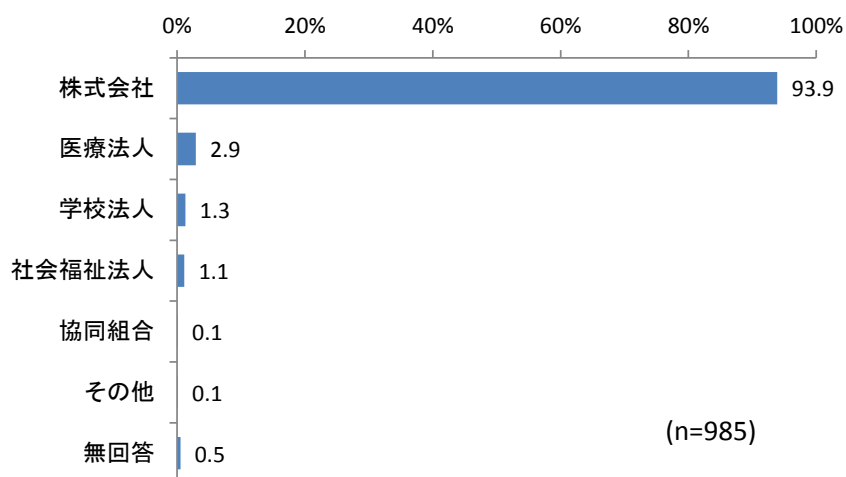
回答者の就任先の主たる事業の業種は、「卸売業、小売業」が20.4%で最も多く、次いで「建設業」が19.1%、「製造業」が13.2%であった。



## ②法人格

回答者の就任先の法人格は、「株式会社」が93.9%で最も多かった。

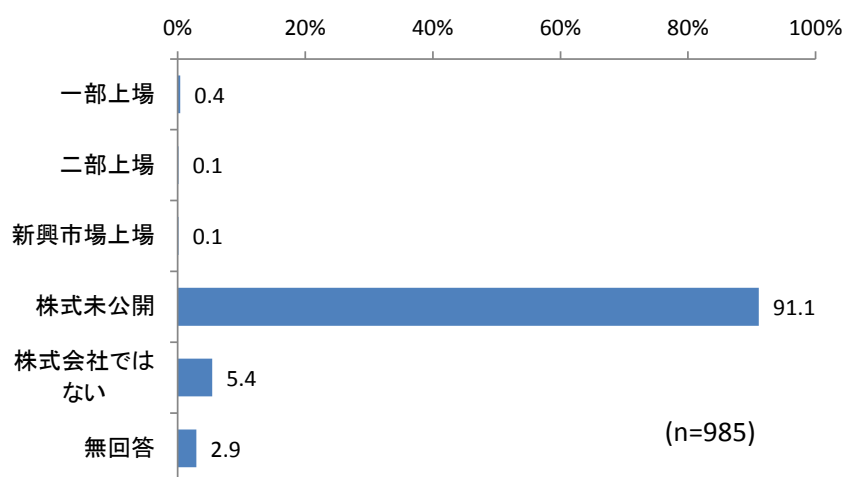
図表 535 法人格



## ③株式公開の状況

回答者の就任先の株式公開の状況は、「株式未公開」が91.1%で最も多かった。

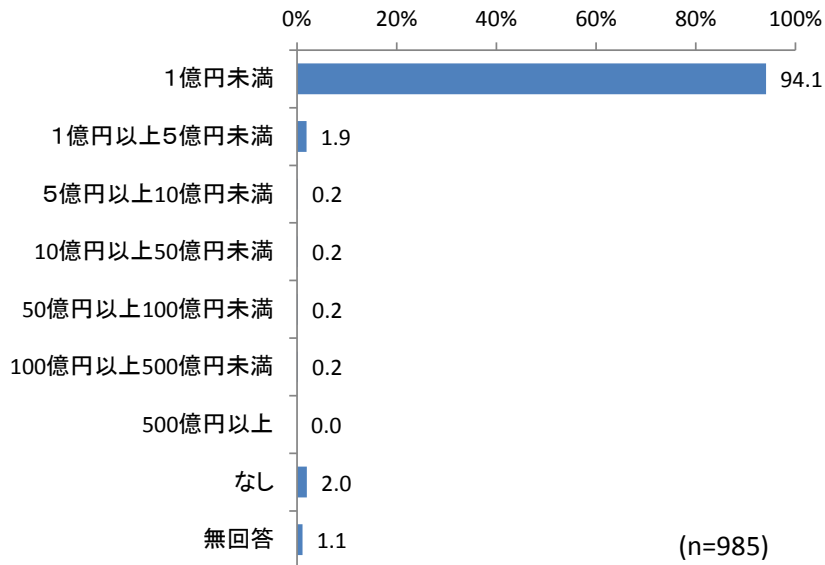
図表 536 株式公開の状況



#### ④資本金

回答者の就任先の資本金は、「1億円未満」が94.1%で最も多かった。

図表 537 資本金

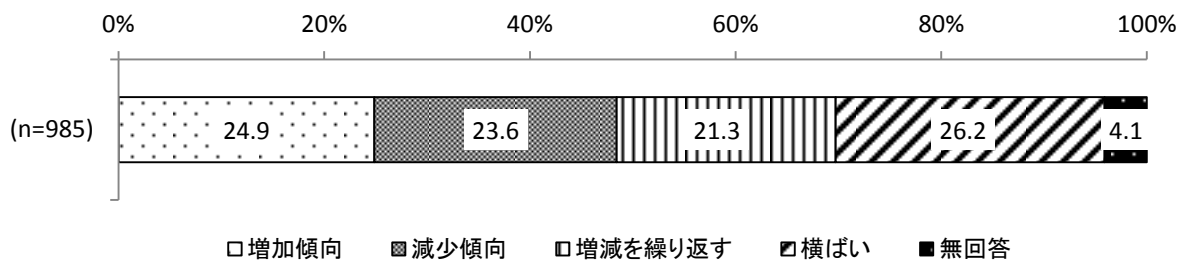


#### ⑤売上・利益の動向

回答者の就任先の売上・利益の動向は、「横ばい」が26.2%で最も多く、次いで「増加傾向」が24.9%、「減少傾向」が23.6%であった。

経常利益は、前期、前々期、3期前ともに黒字が60%を超えていた。

図表 538 法人全体の売上・利益の動向（直近3期の売上の動向）



図表 539 法人全体の売上・利益の動向

	調査数	黒字	赤字	未開業	上段：回答数（件） 下段：割合（%）	
					で営利目的の法人	無回答
前期の経常利益	985 100.0	658 66.8	273 27.7	2 0.2	28 2.8	24 2.4
前々期の経常利益	985 100.0	640 65.0	266 27.0	17 1.7	27 2.7	35 3.6
3期前の経常利益	985 100.0	596 60.5	281 28.5	36 3.7	26 2.6	46 4.7

### ⑥正規雇用者数と全従業員数

回答者の就任先の正規雇用者数は「9人以下」が58.1%で最も多く、次いで「10～49人」が32.0%、「50～99人」が5.6%であった。

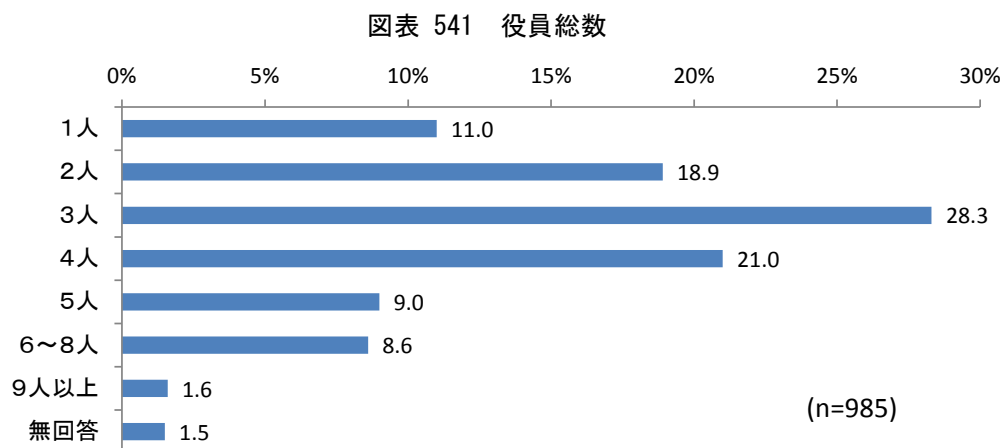
また、従業員数でも「9人以下」が40.9%で最も多く、次いで「10～49人」が35.6%、「50～99人」が5.9%であった。

図表 540 法人全体の正規雇用者数と全従業員数

	調査数	上段：回答数（件） 下段：割合（%）								
		9人以下	10～49人	50～99人	100～499人	500～999人	1000～4999人	5000人以上	分からない	無回答
法人全体の正規雇用者数	985 100.0	572 58.1	315 32.0	55 5.6	21 2.1	4 0.4	6 0.6	2 0.2	3 0.3	7 0.7
法人全体の従業員数	985 100.0	403 40.9	351 35.6	58 5.9	36 3.7	4 0.4	11 1.1	3 0.3	1 0.1	118 12.0

## ⑦役員について

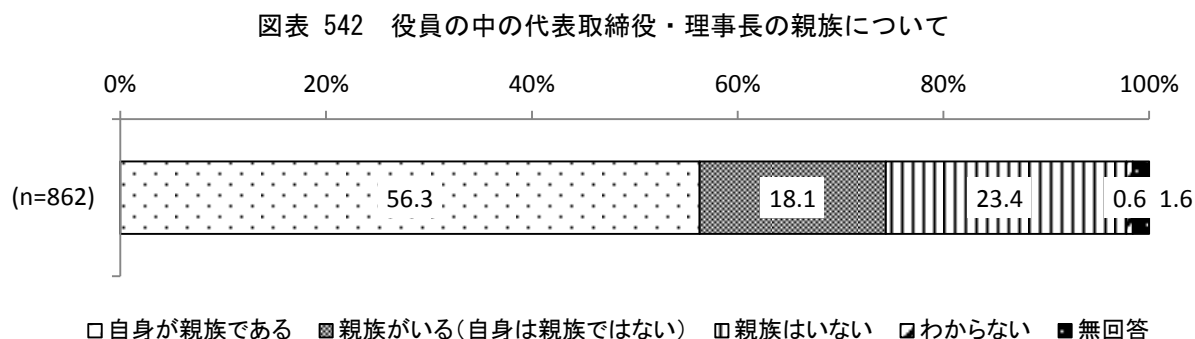
役員総数は「3人」が28.3%で最も多く、次いで「4人」が21.0%であり、平均3.5人であった。



※平均3.5人

※平均は有効回答のあったものについて集計。以下同様。

役員総数が2人以上と回答した法人役員862件のうち、役員の中に代表取締役・理事長の親族がいるかどうかについては、「自身が親族である」が56.3%で最も多く、次いで「親族はいない」23.4%、「親族がいる（自身は親族ではない）」が18.1%であった。



※役員総数が2人以上と回答した者（調査数 n=862）について集計。



## (2) 回答者の基本属性

### ①性別・年齢

回答者の性別は「男性」が79.8%、「女性」が19.9%であった。

役位別にみると、いずれの場合も女性より男性の方が多いが、「取締役、理事（従業員としての兼務あり）」では女性が44.3%と、他の役位に比べて女性の割合が高かった。

図表 543 性別【役位別（複数回答）】

	調査数	上段：回答数（件）			無回答
		男性	女性	割合（%）	
全体	985	786	196	3	
	100.0	79.8	19.9	0.3	
会長、社長、理事長	535	503	31	1	
	100.0	94.0	5.8	0.2	
副社長、専務取締役、常務取締役、副理事長、専務理事、常務理事	137	105	32	0	
	100.0	76.6	23.4	0.0	
取締役、理事（従業員としての兼務なし）	55	33	21	1	
	100.0	60.0	38.2	1.8	
取締役、理事（従業員としての兼務あり）	221	122	98	1	
	100.0	55.2	44.3	0.5	
執行役員	13	11	2	0	
	100.0	84.6	15.4	0.0	
相談役・顧問	7	4	3	0	
	100.0	57.1	42.9	0.0	

※全体の調査数には役位が無回答のものを含み、また、役位は複数回答であるため、全体の調査数は、各役位の調査数の合計と一致しない。

回答者の年齢は、「50歳代」が30.1%で最も多く、次いで「60歳代」が29.2%、「40歳代」が20.0%であった。

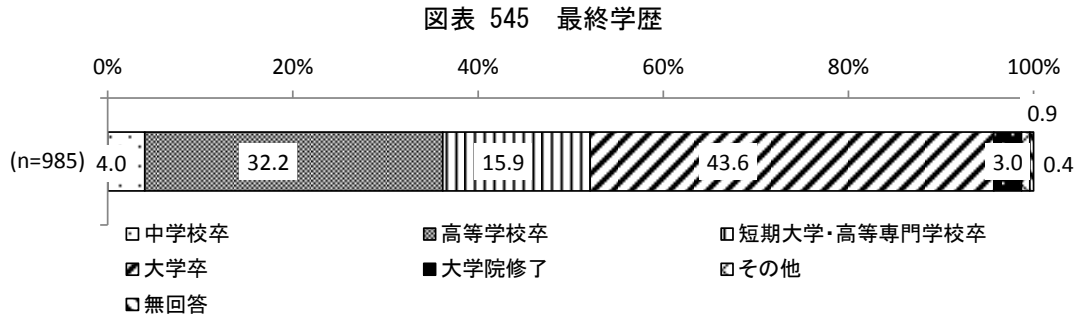
図表 544 年齢階級【役位別（複数回答）】

	調査数	上段：回答数（件）								平均年齢（単位：歳）
		20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代以上	無回答	
全体	985	12	69	197	296	288	104	11	8	56.1
	100.0	1.2	7.0	20.0	30.1	29.2	10.6	1.1	0.8	
会長、社長、理事長	535	3	24	100	142	174	78	10	4	58.4
	100.0	0.6	4.5	18.7	26.5	32.5	14.6	1.9	0.7	
副社長、専務取締役、常務取締役、副理事長、専務理事、常務理事	137	4	13	24	55	35	5	0	1	53.5
	100.0	2.9	9.5	17.5	40.1	25.5	3.6	0.0	0.7	
取締役、理事（従業員としての兼務なし）	55	0	2	14	16	17	4	1	1	56.3
	100.0	0.0	3.6	25.5	29.1	30.9	7.3	1.8	1.8	
取締役、理事（従業員としての兼務あり）	221	3	25	53	68	57	13	0	2	53.0
	100.0	1.4	11.3	24.0	30.8	25.8	5.9	0.0	0.9	
執行役員	13	2	3	1	6	1	0	0	0	45.0
	100.0	15.4	23.1	7.7	46.2	7.7	0.0	0.0	0.0	
相談役・顧問	7	0	0	2	2	2	1	0	0	58.3
	100.0	0.0	0.0	28.6	28.6	28.6	14.3	0.0	0.0	

※全体の調査数には役位が無回答のものを含み、また、役位は複数回答であるため、全体の調査数は各役位の調査数の合計と一致しない。

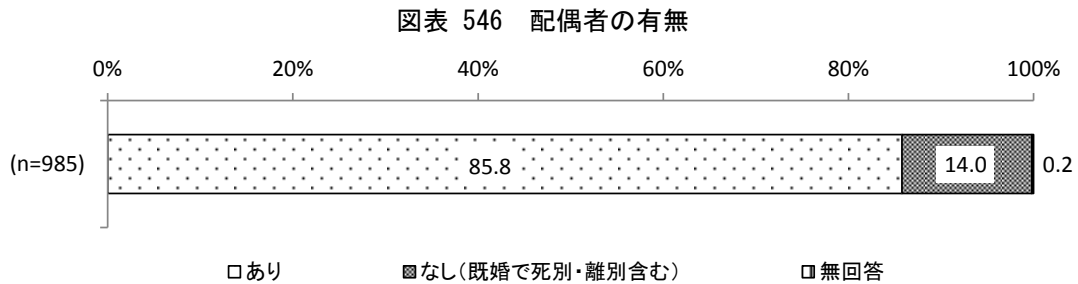
## ②最終学歴

最終学歴は、「大学卒」が43.6%で最も多く、次いで「高等学校卒」が32.2%、「短期大学・高等専門学校卒」が15.9%であった。

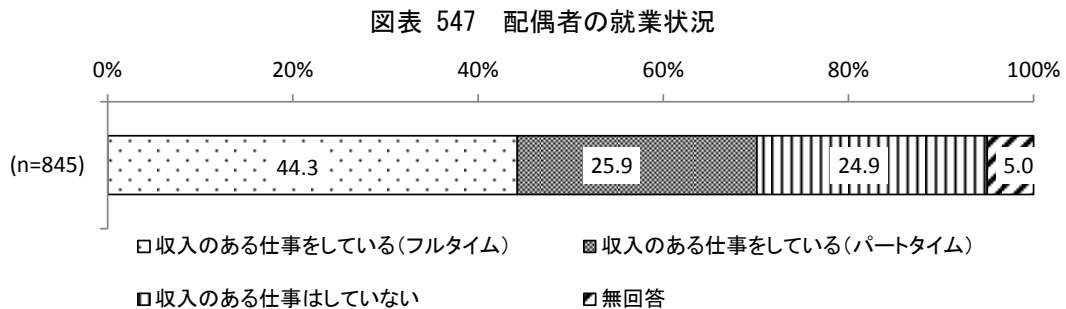


## ③配偶者について

配偶者の有無については、「あり」が85.8%、「なし（既婚で死別・離別含む）」が14.0%であった。



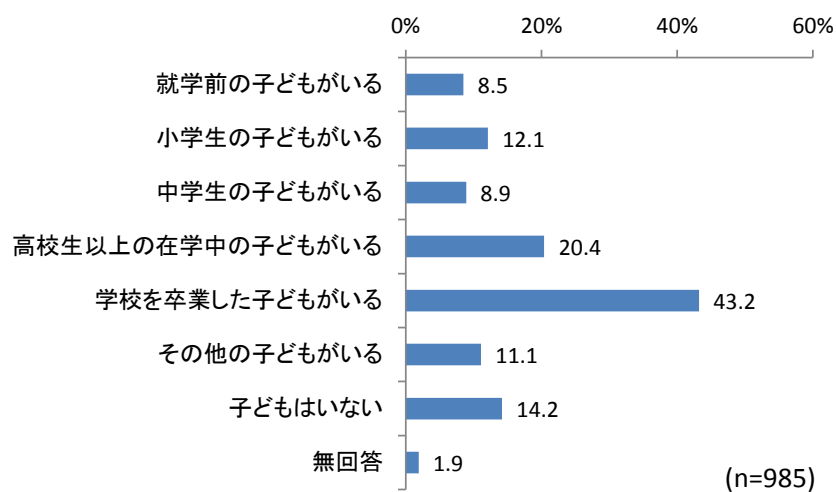
配偶者について「あり」と回答した法人役員845件のうち、配偶者の就業状況は、「収入のある仕事をしている（フルタイム）」が44.3%で最も多く、次いで「収入のある仕事をしている（パートタイム）」が25.9%、「収入のある仕事はしていない」が24.9%であった。



#### ④子どもについて

子どもの有無については、「学校を卒業した子どもがいる」が43.2%で最も多く、次いで「高校生以上の在学中の子どもがいる」が20.4%、「子どもはいない」が14.2%であった。

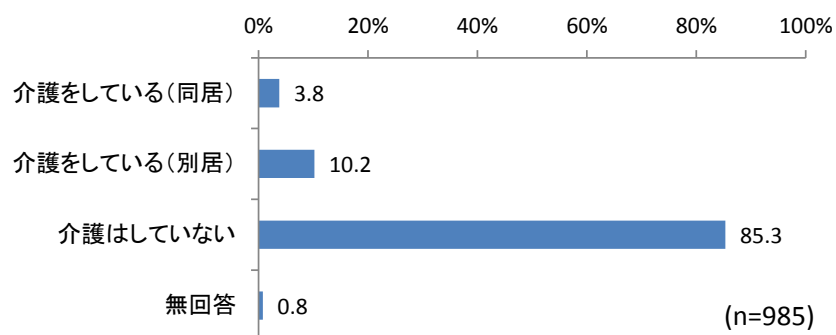
図表 548 子どもの有無（複数回答）



#### ⑤介護の状況

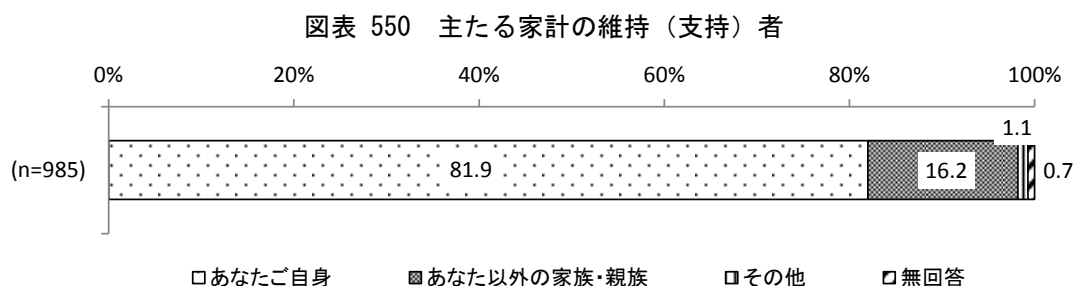
介護の状況は、「介護はしていない」が85.3%、「介護をしている（別居）」が10.2%であった。

図表 549 介護の状況（複数回答）



## ⑥主たる家計の維持（支持）者

主たる家計の維持（支持）者は、「あなたご自身」が81.9%で最も多く、次いで「あなた以外の家族・親族」が16.2%であった。

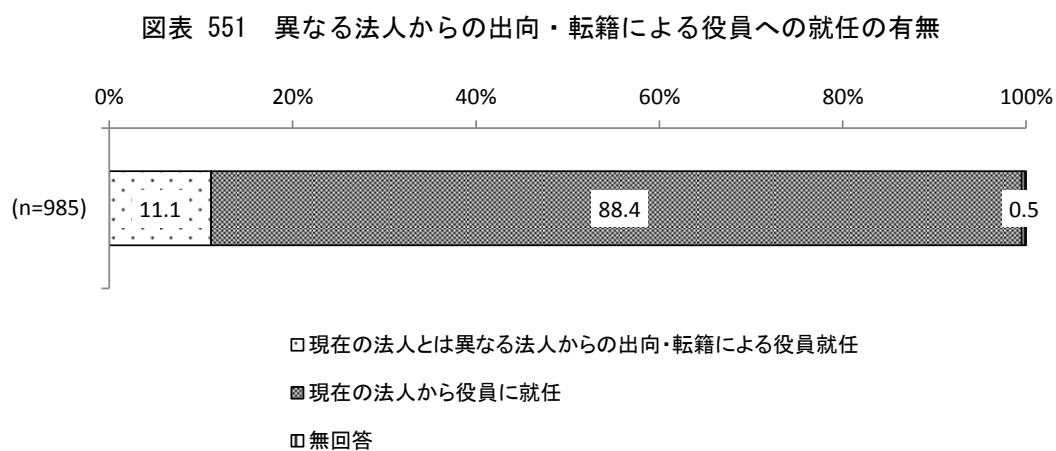


## 2) 労働・社会面の状況

### (1) 回答者の働き方について

#### ①現在の法人での就業について

回答者のうち「現在の法人から役員に就任」した者が88.4%と多く、「現在の法人とは異なる法人からの出向・転籍」によって役員に就任した者は11.1%であった。



就任先での、通算勤続年数（役員就任前を含む）は「20年以上」が46.2%で最も多く、次いで「5年以上10年未満」が14.2%、「5年未満」が13.3%であり、平均20.7年であった。

役位別にみると、「会長、社長、理事長」や「副社長、専務取締役、常務取締役、副理事長、専務理事、常務理事」では通算勤続年数の平均が20年以上であったが、「執行役員」が特に短く平均8.2年であった。

図表 552 現在の法人での通算勤続年数（役員就任前を含む）

上段：回答数（件）  
下段：割合（%）

	調査数	5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上	無回答	平均 (単位：年)
全体	985 100.0	131 13.3	140 14.2	113 11.5	107 10.9	455 46.2	39 4.0	20.7
会長、社長、理事長	535 100.0	68 12.7	78 14.6	42 7.9	53 9.9	277 51.8	17 3.2	22.3
副社長、専務取締役、常務取締役、副理事長、専務理事、常務理事	137 100.0	13 9.5	19 13.9	20 14.6	14 10.2	67 48.9	4 2.9	20.3
取締役、理事（従業員としての兼務なし）	55 100.0	11 20.0	9 16.4	7 12.7	2 3.6	21 38.2	5 9.1	17.8
取締役、理事（従業員としての兼務あり）	221 100.0	29 13.1	28 12.7	41 18.6	34 15.4	80 36.2	9 4.1	18.6
執行役員	13 100.0	5 38.5	2 15.4	1 7.7	1 7.7	1 7.7	3 23.1	8.2
相談役・顧問	7 100.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	2 28.6	3 42.9	0 0.0	18.3

※全体の調査数には役位が無回答のものを含み、また、役位は複数回答であるため、全体の調査数は、各役位の調査数の合計と一致しない。

就任先での、役員としての通算勤続年数は「20年以上」が30.8%で最も多く、次いで「5年未満」が24.2%、「5年以上10年未満」が18.2%であり、平均14.8年であった。

役位別にみると、就任先での役員としての従事年数の平均は「会長、社長、理事長」では17.7年と長かったが、「執行役員」が特に短く平均5.2年であった。

図表 553 現在の法人での役員としての従事年数

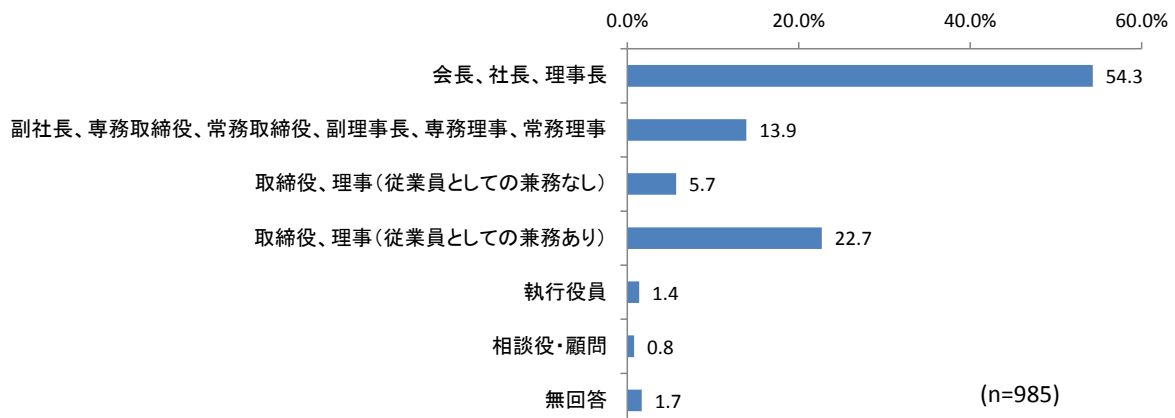
	調査数	上段：回答数（件） 下段：割合（%）						平均 （単位：年）
		5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上	無回答	
全体	985 100.0	238 24.2	179 18.2	145 14.7	72 7.3	303 30.8	48 4.9	14.8
会長、社長、理事長	535 100.0	95 17.8	90 16.8	68 12.7	42 7.9	217 40.6	23 4.3	17.7
副社長、専務取締役、常務取締役、副理事長、専務理事、常務理事	137 100.0	32 23.4	25 18.2	31 22.6	13 9.5	30 21.9	6 4.4	12.8
取締役、理事（従業員としての兼務なし）	55 100.0	19 34.5	12 21.8	11 20.0	0 0.0	13 23.6	0 0.0	11.4
取締役、理事（従業員としての兼務あり）	221 100.0	78 35.3	49 22.2	33 14.9	14 6.3	35 15.8	12 5.4	10.1
執行役員	13 100.0	8 61.5	1 7.7	0 0.0	1 7.7	1 7.7	2 15.4	5.2
相談役・顧問	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	3 42.9	0 0.0	16.3

※全体の調査数には役位が無回答のものを含み、また、役位は複数回答であるため、全体の調査数は、各役位の調査数の合計と一致しない。

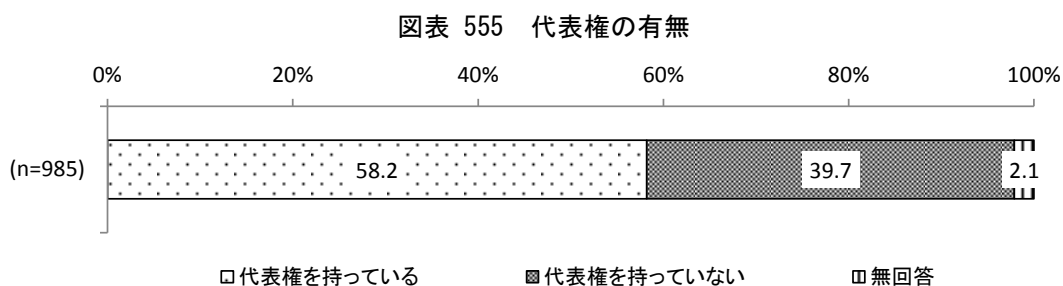
## ②役員としての役割

役位については、「会長、社長、理事長」が54.3%で最も多く、次いで「取締役、理事（従業員としての兼務あり）」が22.7%、「副社長、専務取締役、常務取締役、副理事長、専務理事、常務理事」が13.9%であった。

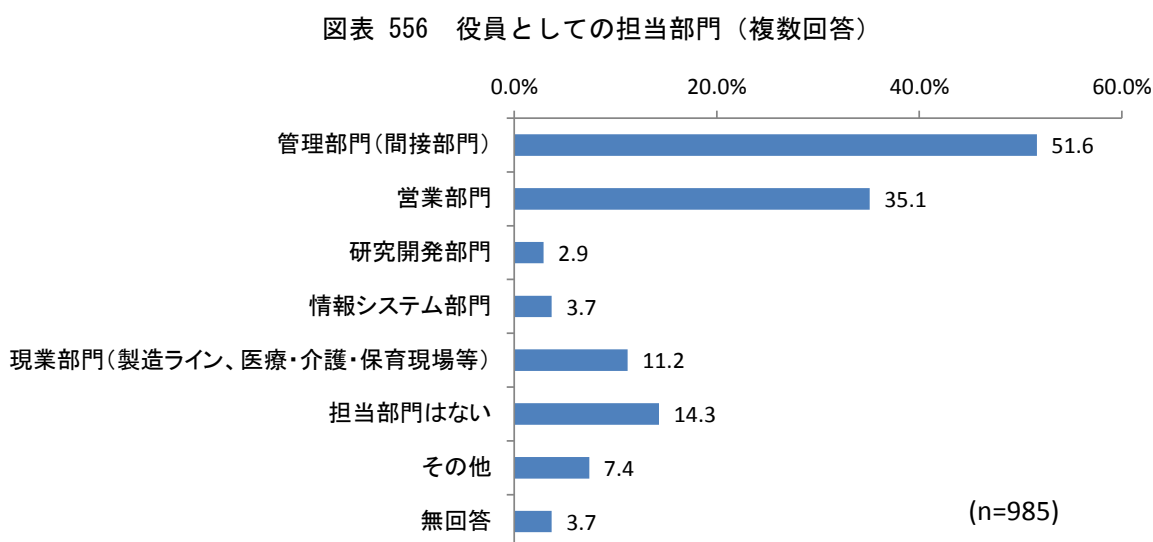
図表 554 役位（複数回答）



代表権の有無については、「代表権を持っている」が 58.2%、「代表権を持っていない」が 39.7%であった。

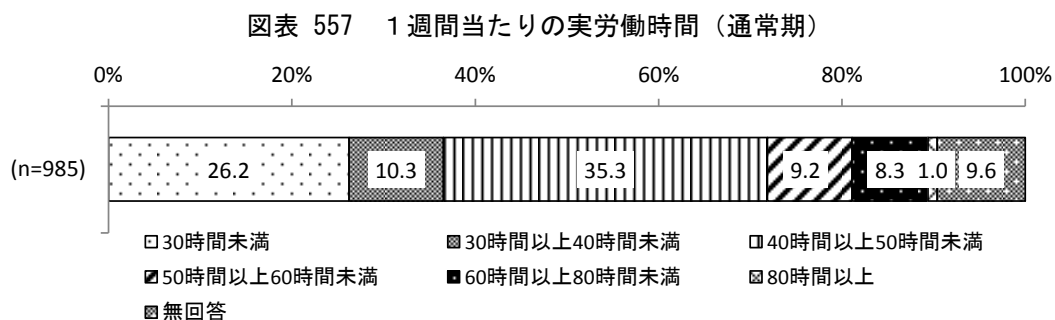


役員としての担当部門は、「管理部門（間接部門）」が 51.6%で最も多く、次いで「営業部門」が 35.1%、「担当部門はない」が 14.3%であった。



### ③労働日数・労働時間

1週間当たりの実労働時間（通常期）は、「40時間以上50時間未満」が 35.3%で最も多く、次いで「30時間未満」が 26.2%、「30時間以上40時間未満」が 10.3%であった。



※平均 35.7 時間

※通常期の1週間当たりの実労働時間が繁忙期以上の回答は無回答とした。

業種別に1週間当たりの実労働時間（通常期）をみると、実労働時間の平均は「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も長く44.1時間、「金融業、保険業」が最も短く28.9時間であった。

一方、1週間当たりの実労働時間をみると、60時間以上である者の割合は、全体で9.3%、業種別でみると「宿泊業、飲食サービス業」が30.0%で最も多く、次いで「複合サービス事業」が16.7%、「農林漁業」が14.3%であった。

なお、「農林漁業」は調査数が10未満と少ない点に留意が必要である。

図表 558 1週間当たりの実労働時間（通常期）【業種別】

上段：回答数（件）  
下段：割合（%）

	調査数	30時間未満	40時間未満	50時間未満	60時間未満	80時間未満	80時間以上	無回答	(再掲)60時間以上	平均(単位:時間)
全体	985	258	101	348	91	82	10	95	9.3	35.7
農林漁業	7	1	0	2	0	1	0	3	14.3	37.8
鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	0	0	0	0	0	1	0.0	-
建設業	188	61	17	69	18	11	1	11	12.5	33.2
製造業	130	36	20	37	12	12	2	11	10.8	34.8
電気・ガス・熱供給・水道業	24	1	4	10	0	3	0	6	12.5	44.1
情報通信業	19	2	2	10	3	1	1	0	10.5	42.1
運輸業、郵便業	31	7	2	13	3	0	1	5	3.2	35.5
卸売業、小売業	201	37	21	83	20	22	2	16	11.9	39.2
金融業、保険業	16	7	0	7	2	0	0	0	0.0	28.9
不動産業、物品賃貸業	50	13	7	14	4	3	0	9	6.0	33.7
学術研究、専門・技術サービス業	36	13	3	15	2	0	0	3	0.0	29.9
宿泊業、飲食サービス業	30	10	0	7	2	7	2	2	30.0	41.0
生活関連サービス業、娯楽業	18	2	1	7	2	1	0	5	5.6	38.2
教育、学習支援業	19	7	0	7	3	1	0	1	5.3	32.0
医療、福祉	64	15	7	18	7	8	0	9	12.5	36.9
複合サービス事業	12	5	1	2	1	2	0	1	16.7	32.5
その他サービス業	98	29	12	36	9	4	1	7	5.1	34.0

※「鉱業、採石業、砂利採取業」（調査数 n=2）は有効回答が n=1 であるため、当該業種の実労働時間の平均は算出不可。  
※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。



役位別に1週間当たりの実労働時間（通常期）をみると、実労働時間の平均は「副社長、専務取締役、常務取締役、副理事長、専務理事、常務理事」が最も長く37.1時間、「相談役・顧問」が最も短く30.0時間であった。

一方、1週間当たりの実労働時間が60時間以上である者の割合は、「会長、社長、理事長」が12.1%で最も高く、次いで「取締役、理事（従業員としての兼務なし）」が7.1%、「取締役、理事（従業員としての兼務あり）」が6.7%であった。

なお、「相談役・顧問」は調査数が10未満と少ない点に留意が必要である。

図表 559 1週間当たりの実労働時間（通常期）【役位別】

	調査数	上段：回答数（件）							無回答	下段：割合（%）	
		30時間未満	40時間未満	50時間未満	60時間未満	80時間未満	8時間以上	（再掲）60時間以上		平均（単位：時間）	
全体	985	258	101	348	91	82	10	95	92	35.7	
会長、社長、理事長	535	140	52	172	54	57	8	52	65	36.7	
副社長、専務取締役、常務取締役、副理事長、専務理事、常務理事	137	30	14	55	19	7	1	11	8	37.1	
取締役、理事（従業員としての兼務なし）	56	16	5	19	3	4	0	9	4	33.4	
取締役、理事（従業員としての兼務あり）	224	67	25	88	13	14	1	16	15	33.3	
執行役員	14	2	0	8	2	0	0	2	0	36.5	
相談役・顧問	8	2	3	2	0	0	0	1	0	30.0	
	100.0	25.0	37.5	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0		

※全体の調査数には役位が無回答のものを含み、また、役位は複数回答であるため、全体の調査数は、各役位の調査数の合計と一致しない。

過去1年間の持ち帰り仕事の有無別に1週間当たりの実労働時間（通常期）をみると、実労働時間の平均は「持ち帰り仕事がほぼ毎日」の場合で46.9時間と最も長く、「1か月に1日以下」の場合で33.8時間と最も短かった。

一方、1週間当たりの実労働時間が60時間以上である者の割合は、「持ち帰り仕事が1週間に3～4日」が27.3%で最も多く、次いで「ほぼ毎日」が25.0%、「1週間に2～3日」が24.0%であった。

図表 560 1週間当たりの実労働時間（通常期）【過去1年間の持ち帰り仕事の有無別】

上段：回答数（件）  
下段：割合（%）

	調査数	持ち帰り仕事の有無別							無回答	（再掲） 60時間以上	平均 （単位：時間）
		30時間未満	40時間未満	50時間未満	60時間未満	80時間未満	80時間以上	無回答			
全体	985 100.0	258 26.2	101 10.3	348 35.3	91 9.2	82 8.3	10 1.0	95 9.6	92 9.3	35.7	
ほぼ毎日	32 100.0	6 18.8	3 9.4	6 18.8	8 25.0	7 21.9	1 3.1	1 3.1	8 25.0	46.9	
1週間に3～4日	22 100.0	7 31.8	0 0.0	4 18.2	4 18.2	5 22.7	1 4.5	1 4.5	6 27.3	40.1	
1週間に2～3日	25 100.0	7 28.0	2 8.0	5 20.0	4 16.0	4 16.0	2 8.0	1 4.0	6 24.0	41.4	
1週間に1日程度	65 100.0	18 27.7	7 10.8	21 32.3	10 15.4	6 9.2	0 0.0	3 4.6	6 9.2	36.3	
1か月に2～3日程度	59 100.0	12 20.3	7 11.9	23 39.0	8 13.6	6 10.2	0 0.0	3 5.1	6 10.2	38.3	
1か月に1日程度	43 100.0	9 20.9	3 7.0	22 51.2	2 4.7	5 11.6	0 0.0	2 4.7	5 11.6	37.1	
1か月に1日以下	60 100.0	19 31.7	3 5.0	29 48.3	2 3.3	3 5.0	1 1.7	3 5.0	4 6.7	33.8	
持ち帰り仕事はない	670 100.0	178 26.6	75 11.2	238 35.5	53 7.9	45 6.7	5 0.7	76 11.3	50 7.5	34.5	

※全体の調査数には過去1年間の持ち帰り仕事の有無について無回答のものを含むため、全体の調査数は各過去1年間の持ち帰り仕事の有無の調査数の合計と一致しない。

自身の労働日数・労働時間の把握方法別に1週間当たりの実労働時間（通常期）をみると、実労働時間の平均は「タイムカード、ICカード、パソコンのログイン・ログアウト等の客観的な方法で把握されている」場合で36.4時間と最も長く、「自己申告している」場合で34.3時間と最も短かった。

一方、1週間当たりの実労働時間が60時間以上である者の割合は「特に把握されていない」場合が11.8%で最も多く、次いで「タイムカード、ICカード、パソコンのログイン・ログアウト等の客観的な方法で把握されている」場合で9.7%、「自己申告している」場合で5.7%であった。

図表 561 1週間当たりの実労働時間（通常期）【自身の労働日数・労働時間の把握方法別】

上段：回答数（件）  
下段：割合（%）

	調査数	30時間未満	430時間未満	540時間未満	650時間未満	860時間未満	80時間以上	無回答	（再掲）60時間以上	平均（単位：時間）
全体	985 100.0	258 26.2	101 10.3	348 35.3	91 9.2	82 8.3	10 1.0	95 9.6	92 9.3	35.7
タイムカード、ICカード、パソコンのログイン・ログアウト等の客観的な方法で把握されている	186 100.0	46 24.7	21 11.3	73 39.2	19 10.2	18 9.7	0 0.0	9 4.8	18 9.7	36.4
他の役員等により直接始業時刻や終業時刻が把握されている	103 100.0	20 19.4	10 9.7	53 51.5	9 8.7	3 2.9	0 0.0	8 7.8	3 2.9	36.0
自己申告している	175 100.0	46 26.3	18 10.3	72 41.1	15 8.6	9 5.1	1 0.6	14 8.0	10 5.7	34.3
特に把握されていない	491 100.0	140 28.5	51 10.4	141 28.7	46 9.4	51 10.4	7 1.4	55 11.2	58 11.8	35.6
その他	14 100.0	5 35.7	0 0.0	4 28.6	2 14.3	0 0.0	1 7.1	2 14.3	1 7.1	37.2

※全体の調査数には自身の労働日数・労働時間の把握方法について無回答のものを含むため、全体の調査数は各労働日数・労働時間の把握方法の調査数の合計と一致しない。

健康診断の受診状況別に1週間当たりの実労働時間（通常期）をみると、実労働時間の平均は「受けていない」場合で40.4時間と最も長く、「半年に1回以上受けている」場合で33.6時間と最も短かった。

一方、1週間当たりの実労働時間が60時間以上である者の割合は、「受けていない」場合が12.7%で最も多く、次いで「不定期であるが、受けている」場合が10.5%、「半年に1回以上受けている」場合が9.4%であった。

図表 562 1週間当たりの実労働時間（通常期）【健康診断の受診状況別】

上段：回答数（件）  
下段：割合（%）

	調査数	30時間未満	40時間未満	50時間未満	60時間未満	80時間未満	80時間以上	無回答	（再掲）60時間以上	平均（単位：時間）
全体	985 100.0	258 26.2	101 10.3	348 35.3	91 9.2	82 8.3	10 1.0	95 9.6	92 9.3	35.7
半年に1回以上受けている	53 100.0	15 28.3	9 17.0	19 35.8	1 1.9	3 5.7	2 3.8	4 7.5	5 9.4	33.6
年に1回受けている	709 100.0	183 25.8	66 9.3	267 37.7	61 8.6	60 8.5	4 0.6	68 9.6	64 9.0	35.5
年に1回よりは少ないが、定期的に受けている	33 100.0	10 30.3	2 6.1	14 42.4	3 9.1	1 3.0	0 0.0	3 9.1	1 3.0	35.0
不定期であるが、受けている	105 100.0	33 31.4	14 13.3	28 26.7	13 12.4	9 8.6	2 1.9	6 5.7	11 10.5	35.2
受けていない	79 100.0	17 21.5	8 10.1	20 25.3	13 16.5	8 10.1	2 2.5	11 13.9	10 12.7	40.4

※全体の調査数には健康診断の受診状況について無回答のものを含まため、全体の調査数は各健康診断の受診状況の調査数の合計と一致しない。

過重労働防止に向けた取組の内容別に1週間当たりの実労働時間（通常期）をみると、実労働時間の平均は、「過重労働が常態化している部門に対して業務の見直しを促している」が最も長く41.5時間、「ノー残業デーや早帰りデーを設定している」が最も短く34.9時間であった。

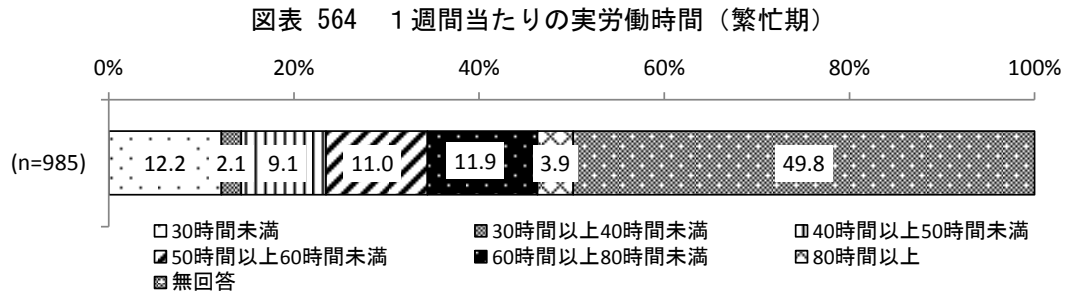
一方、1週間当たりの実労働時間が60時間以上である者の割合は、「朝型の働き方を取り入れている」場合が27.3%で最も多く、次いで「過重労働の防止等に向けた労使の話し合いの場を設けている」場合が18.2%、「時間外労働の時間数や年次有給休暇取得率を「見える化」している」場合が13.5%であった。

図表 563 1週間当たりの実労働時間（通常期）【過重労働防止に向けた取組の内容別】

	調査数	上段：回答数（件）							無回答	（60時間以上）	平均（時間）
		30時間未満	430時間未満	540時間未満	650時間未満	860時間未満	80時間以上	割合（%）			
全体	369	93	36	140	37	34	4	25	38	36.4	
従業員のストレスチェックを定期的実施している	84	19	8	29	12	6	2	8	8	37.7	
産業医等による保健指導を実施している	85	24	9	32	10	5	1	4	6	35.0	
人員配置を見直している	166	45	12	63	16	18	2	10	20	36.0	
ノー残業デーや早帰りデーを設定している	89	27	10	30	11	7	1	3	8	34.9	
朝型の働き方を取り入れている	22	8	0	4	3	5	1	1	6	38.5	
年次有給休暇の取得を促進している	161	39	19	59	12	16	2	14	18	36.3	
決まった時間にチャイムを鳴らす等、時間に区切りをつけている	55	10	4	24	9	5	0	3	5	39.0	
管理職を対象とした労務管理に関するセミナーを行っている	24	3	3	12	4	2	0	0	2	40.4	
時間外労働の時間数や年次有給休暇取得率を「見える化」している	89	20	12	31	11	10	2	3	12	38.4	
過重労働の防止等に向けた労使の話し合いの場を設けている	33	10	3	10	3	5	1	1	6	36.5	
過重労働が常態化している部門に対して業務の見直しを促している	68	12	4	28	12	8	1	3	9	41.5	
健康相談窓口を設置している	46	12	2	14	10	3	1	4	4	38.3	
休日の振替又は代休（代償休日）を付与している	226	55	24	89	26	20	2	10	22	36.6	
その他	27	4	4	14	0	2	2	1	4	41.5	
	100.0	25.2	9.8	37.9	10.0	9.2	1.1	6.8	10.3		
	100.0	22.6	9.5	34.5	14.3	7.1	2.4	9.5	9.5		
	100.0	28.2	10.6	37.6	11.8	5.9	1.2	4.7	7.1		
	100.0	27.1	7.2	38.0	9.6	10.8	1.2	6.0	12.0		
	100.0	30.3	11.2	33.7	12.4	7.9	1.1	3.4	9.0		
	100.0	36.4	0.0	18.2	13.6	22.7	4.5	4.5	27.3		
	100.0	24.2	11.8	36.6	7.5	9.9	1.2	8.7	11.2		
	100.0	18.2	7.3	43.6	16.4	9.1	0.0	5.5	9.1		
	100.0	12.5	12.5	50.0	16.7	8.3	0.0	0.0	8.3		
	100.0	22.5	13.5	34.8	12.4	11.2	2.2	3.4	13.5		
	100.0	30.3	9.1	30.3	9.1	15.2	3.0	3.0	18.2		
	100.0	17.6	5.9	41.2	17.6	11.8	1.5	4.4	13.2		
	100.0	26.1	4.3	30.4	21.7	6.5	2.2	8.7	8.7		
	100.0	24.3	10.6	39.4	11.5	8.8	0.9	4.4	9.7		
	100.0	14.8	14.8	51.9	0.0	7.4	7.4	3.7	14.8		

※全体の調査数には過重労働防止に向けた取組の内容について無回答のものを含み、また過重労働防止に向けた取組の内容は複数回答であるため、全体の調査数は各過重労働防止に向けた取組の内容の調査数の合計と一致しない。

1週間当たりの実労働時間（繁忙期）についてみると、1週間当たりの実労働時間（繁忙期）は「30時間未満」が12.2%で最も多く、次いで「60時間以上80時間未満」が11.9%、「50時間以上60時間未満」が11.0%であった。



※平均 45.5 時間

※繁忙期の1週間当たりの実労働時間が通常期以下の回答は無回答扱いとした。

1週間当たりの実労働時間（繁忙期）について業種別にみると、実労働時間の平均は「農林漁業」が最も長く65.0時間、「金融業、保険業」が最も短く34.3時間であった。

なお、「農林漁業」では調査数が10未満と少ない点に留意が必要である。

一方、1週間当たりの実労働時間（繁忙期）をみると、60時間以上である者の割合は「宿泊業、飲食サービス業」と「複合サービス事業」が33.3%で最も多く、次いで「情報通信業」が31.6%であった。

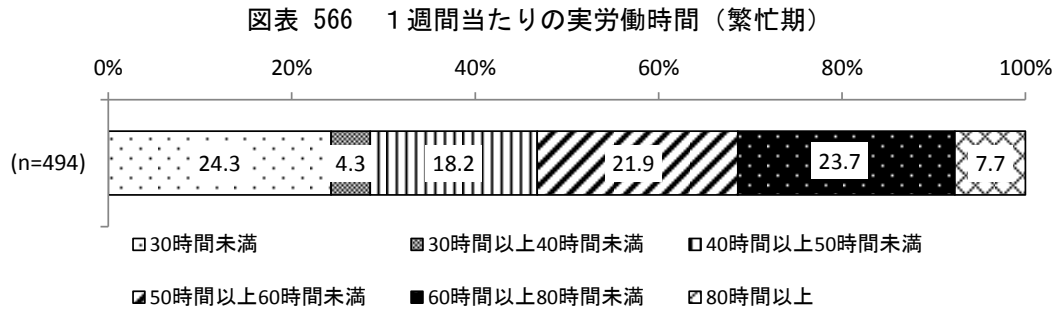
図表 565 1週間当たりの実労働時間（繁忙期）【業種別】

上段：回答数（件）  
下段：割合（%）

	調査数	3 0 時間 未満	4 3 0 時間 未満	5 4 0 時間 未満	6 5 0 時間 未満	8 6 0 時間 未満	8 0 時間 以上	無 回 答	6 0 時間 以上 (再掲)	平均
全体	985 100.0	120 12.2	21 2.1	90 9.1	108 11.0	117 11.9	38 3.9	491 49.8	155 15.7	45.5
農林漁業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	1 14.3	4 57.1	1 14.3	65.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	-
建設業	188 100.0	26 13.8	3 1.6	23 12.2	20 10.6	26 13.8	6 3.2	84 44.7	32 17.0	45.2
製造業	130 100.0	22 16.9	3 2.3	12 9.2	14 10.8	14 10.8	4 3.1	61 46.9	18 13.8	41.7
電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 16.7	1 4.2	18 75.0	5 20.8	57.3
情報通信業	19 100.0	0 0.0	0 0.0	2 10.5	5 26.3	4 21.1	2 10.5	6 31.6	6 31.6	59.2
運輸業、郵便業	31 100.0	2 6.5	0 0.0	3 9.7	4 12.9	1 3.2	1 3.2	20 64.5	2 6.5	47.9
卸売業、小売業	201 100.0	17 8.5	2 1.0	18 9.0	23 11.4	35 17.4	7 3.5	99 49.3	42 20.9	50.3
金融業、保険業	16 100.0	6 37.5	0 0.0	3 18.8	2 12.5	3 18.8	0 0.0	2 12.5	3 18.8	34.3
不動産業、物品賃貸業	50 100.0	4 8.0	3 6.0	2 4.0	3 6.0	3 6.0	1 2.0	34 68.0	4 8.0	40.4
学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	3 8.3	1 2.8	4 11.1	6 16.7	1 2.8	2 5.6	19 52.8	3 8.3	45.9
宿泊業、飲食サービス業	30 100.0	5 16.7	0 0.0	0 0.0	2 6.7	5 16.7	5 16.7	13 43.3	10 33.3	54.9
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	1 5.6	0 0.0	1 5.6	4 22.2	0 0.0	0 0.0	12 66.7	0 0.0	43.5
教育、学習支援業	19 100.0	4 21.1	1 5.3	2 10.5	3 15.8	0 0.0	1 5.3	8 42.1	1 5.3	37.0
医療、福祉	64 100.0	6 9.4	3 4.7	2 3.1	6 9.4	4 6.3	1 1.6	42 65.6	5 7.8	42.4
複合サービス事業	12 100.0	3 25.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3	2 16.7	2 16.7	3 25.0	4 33.3	47.7
その他サービス業	98 100.0	15 15.3	3 3.1	15 15.3	9 9.2	10 10.2	1 1.0	45 45.9	11 11.2	39.7

※「鉱業、採石業、砂利採取業」（調査数 n=2）は有効回答が n=1 であるため、当該業種の実労働時間の平均は算出不可。  
 ※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。  
 ※繁忙期の1週間当たりの実労働時間が通常期以下の回答は無回答扱いとした。

1週間当たりの実労働時間（繁忙期）について有効回答のあった法人役員 494 件についてみると、1週間当たりの実労働時間（繁忙期）は「30 時間未満」が 24.3%で最も多く、次いで「60 時間以上 80 時間未満」が 23.7%、「50 時間以上 60 時間未満」が 21.9%であった。



※平均 45.5 時間

※繁忙期の1週間当たりの実労働時間が通常期以下の回答は無回答扱いとし、有効回答（調査数 n=494）のみについて集計。



1週間当たりの実労働時間（繁忙期）について有効回答のあった法人役員 494 件について業種別にみると、60 時間以上である者の割合は「電気・ガス・熱供給・水道業」が 83.3%で最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 58.8%、「情報通信業」が 46.2%であった。

なお、「電気・ガス・熱供給・水道業」については調査数が 10 未満と少ない点に留意する必要がある。

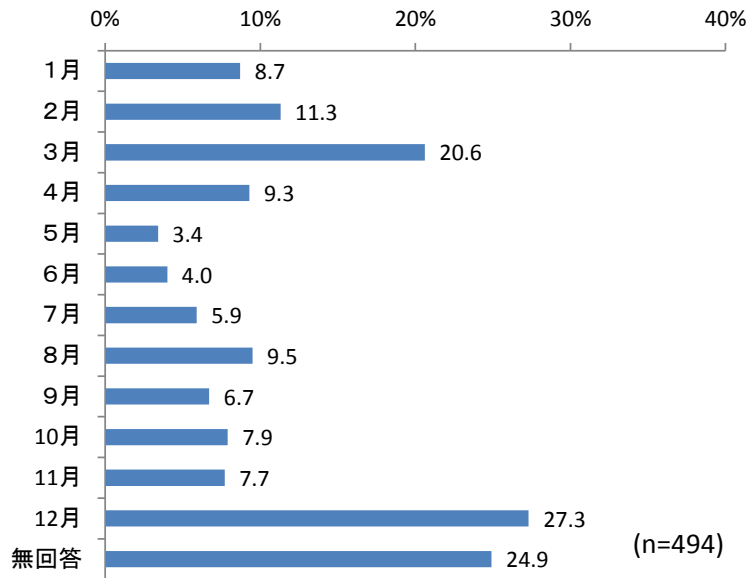
図表 567 1週間当たりの実労働時間（繁忙期）【業種別】

	調査数	上段：回答数（件）						（再掲）	平均
		30時間未満	40時間未満	50時間未満	60時間未満	80時間未満	80時間以上		
全体	494	120	21	90	108	117	38	155	45.5
	100.0	24.3	4.3	18.2	21.9	23.7	7.7	31.4	
農林漁業	3	0	0	0	2	0	1	1	65.0
	100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	33.3	
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	0	0	0	0	0	-
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
建設業	104	26	3	23	20	26	6	32	45.2
	100.0	25.0	2.9	22.1	19.2	25.0	5.8	30.8	
製造業	69	22	3	12	14	14	4	18	41.7
	100.0	31.9	4.3	17.4	20.3	20.3	5.8	26.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	6	1	0	0	0	4	1	5	57.3
	100.0	16.7	0.0	0.0	0.0	66.7	16.7	83.3	
情報通信業	13	0	0	2	5	4	2	6	59.2
	100.0	0.0	0.0	15.4	38.5	30.8	15.4	46.2	
運輸業、郵便業	11	2	0	3	4	1	1	2	47.9
	100.0	18.2	0.0	27.3	36.4	9.1	9.1	18.2	
卸売業、小売業	102	17	2	18	23	35	7	42	50.3
	100.0	16.7	2.0	17.6	22.5	34.3	6.9	41.2	
金融業、保険業	14	6	0	3	2	3	0	3	34.3
	100.0	42.9	0.0	21.4	14.3	21.4	0.0	21.4	
不動産業、物品賃貸業	16	4	3	2	3	3	1	4	40.4
	100.0	25.0	18.8	12.5	18.8	18.8	6.3	25.0	
学術研究、専門・技術サービス業	17	3	1	4	6	1	2	3	45.9
	100.0	17.6	5.9	23.5	35.3	5.9	11.8	17.6	
宿泊業、飲食サービス業	17	5	0	0	2	5	5	10	54.9
	100.0	29.4	0.0	0.0	11.8	29.4	29.4	58.8	
生活関連サービス業、娯楽業	6	1	0	1	4	0	0	0	43.5
	100.0	16.7	0.0	16.7	66.7	0.0	0.0	0.0	
教育、学習支援業	11	4	1	2	3	0	1	1	37.0
	100.0	36.4	9.1	18.2	27.3	0.0	9.1	9.1	
医療、福祉	22	6	3	2	6	4	1	5	42.4
	100.0	27.3	13.6	9.1	27.3	18.2	4.5	22.7	
複合サービス事業	9	3	0	1	1	2	2	4	47.7
	100.0	33.3	0.0	11.1	11.1	22.2	22.2	44.4	
その他サービス業	53	15	3	15	9	10	1	11	39.7
	100.0	28.3	5.7	28.3	17.0	18.9	1.9	20.8	

※「鉱業、採石業、砂利採取業」（調査数 n=1）は有効回答が n=1 であるため、当該業種の実労働時間の平均は算出不可。  
 ※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。  
 ※繁忙期の1週間当たりの実労働時間が通常期以下の回答は無回答扱いとし、有効回答（調査数 n=494）のみについて集計。

1週間当たりの実労働時間（繁忙期）について有効回答のあった法人役員 494 件についてみると、繁忙期の時期については、「12月」が 27.3%で最も多く、次いで「3月」が 20.6%であった。

図表 568 繁忙期の時期（複数回答）

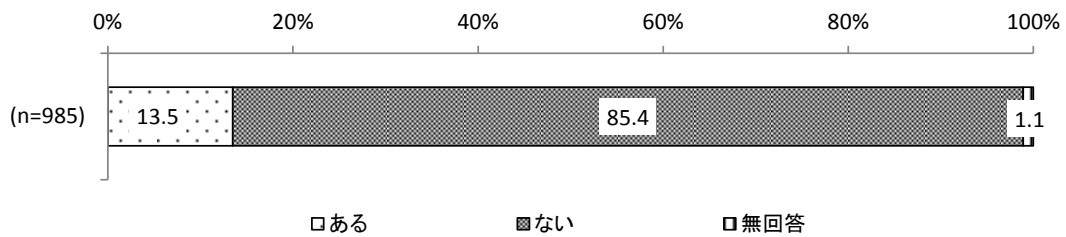


※繁忙期の1週間当たりの実労働時間が通常期以下の回答は無回答扱いとし、有効回答（調査数 n=494）のみについて集計。

#### ④深夜勤務

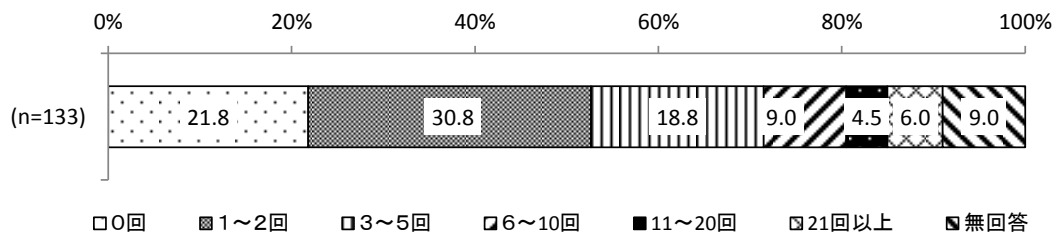
深夜勤務の有無については、「ない」が 85.4%、「ある」が 13.5%であった。

図表 569 深夜勤務の有無



深夜勤務について「ある」と回答した法人役員 133 件のうち、1か月当たりの深夜勤務回数（通常時）は、「1～2回」が 30.8%で最も多く、次いで「0回」が 21.8%、「3～5回」が 18.8%であった。

図表 570 1か月当たりの深夜勤務回数（通常期）



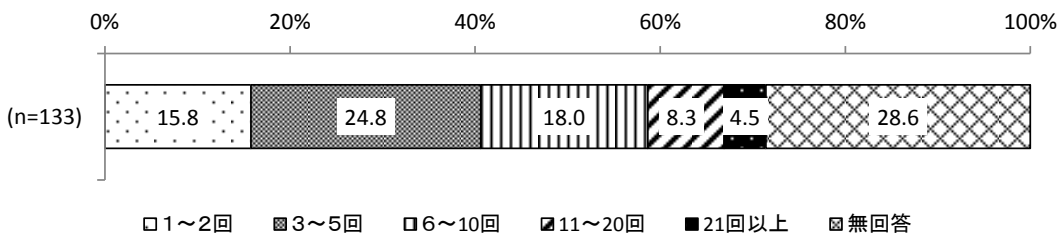
※平均 4.4 回

※深夜勤務について「ある」と回答した者（調査数 n=133）について集計。

※通常期の1か月当たりの深夜勤務回数が繁忙期以上の回答は無回答扱いとした。

深夜勤務について「ある」と回答した法人役員 133 件のうち、1か月当たりの深夜勤務回数（繁忙期）は、「3～5回」が 24.8%で最も多く、次いで「6～10回」が 18.0%、「1～2回」が 15.8%であった。

図表 571 1か月当たりの深夜勤務回数（繁忙期）



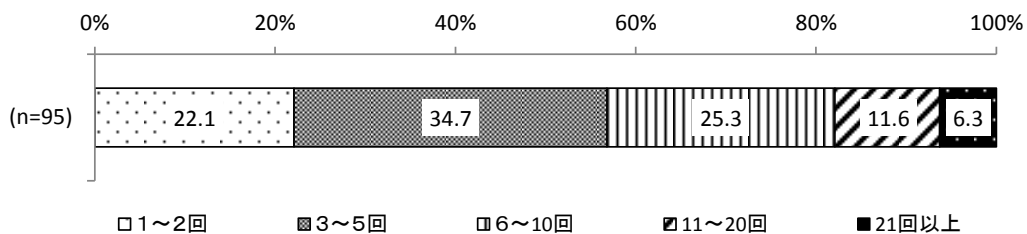
※平均 7.3 回

※深夜勤務について「ある」と回答した者（調査数 n=133）について集計。

※繁忙期の1か月当たりの深夜勤務回数が通常期以下の回答は無回答扱いとした。

1か月当たりの深夜勤務回数（繁忙期）について有効回答のあった法人役員 95 件についてみると「3～5回」が 34.7%で最も多く、次いで「6～10回」が 25.3%、「1～2回」が 22.1%であった。

図表 572 1か月当たりの深夜勤務回数（繁忙期）

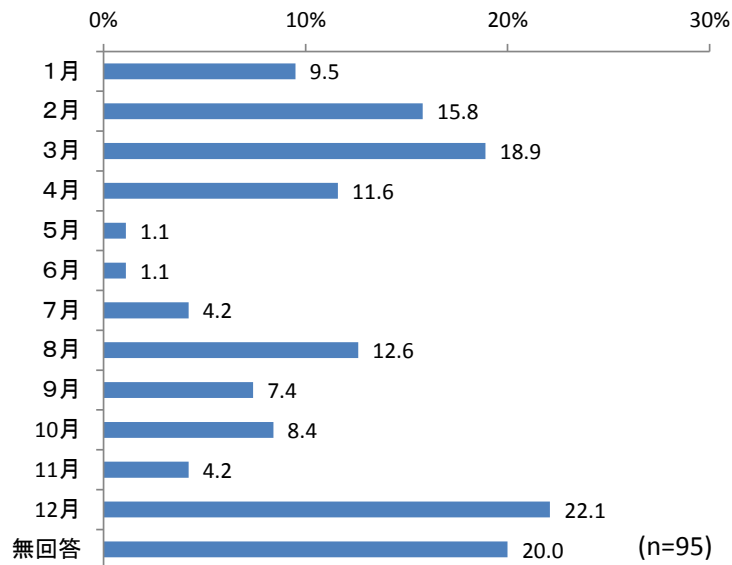


※平均 7.3 回

※繁忙期の1か月当たりの深夜勤務回数が通常期以下の回答は無回答扱いとし、有効回答（調査数 n=95）のみについて集計。

1 か月当たりの深夜勤務回数（繁忙期）について有効回答のあった法人役員 95 件のうち、繁忙期の時期については、「12 月」が 22.1%で最も多く、次いで「3 月」が 18.9%、「2 月」が 15.8%であった。

図表 573 繁忙期の時期（複数回答）

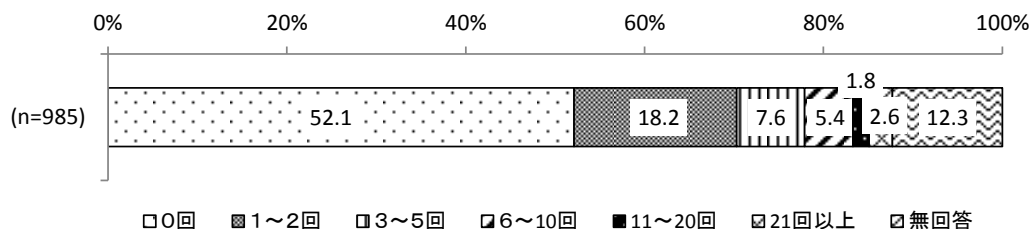


※繁忙期の1か月当たりの深夜勤務回数が通常期以下の回答は無回答扱いとし、有効回答（調査数 n=95）のみについて集計。

## ⑤ 休日出勤

1 か月当たりの休日出勤回数（通常期）は、「0 回」が 52.1%で最も多く、次いで「1 回～2 回」が 18.2%であった。

図表 574 1 か月当たりの休日出勤回数（通常期）



※平均 2.2 回

※通常期の1か月当たりの休日出勤回数が繁忙期以上の回答は無回答扱いとした。

業種別に1か月当たりの休日出勤回数（通常期）をみると、休日出勤回数の平均は「不動産業、物品賃貸業」が3.6回で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が3.5回、「電気・ガス・熱供給・水道業」が2.9回であった。

図表 575 1か月当たりの休日出勤回数（通常期）【業種別】

上段：回答数（件）  
下段：割合（％）

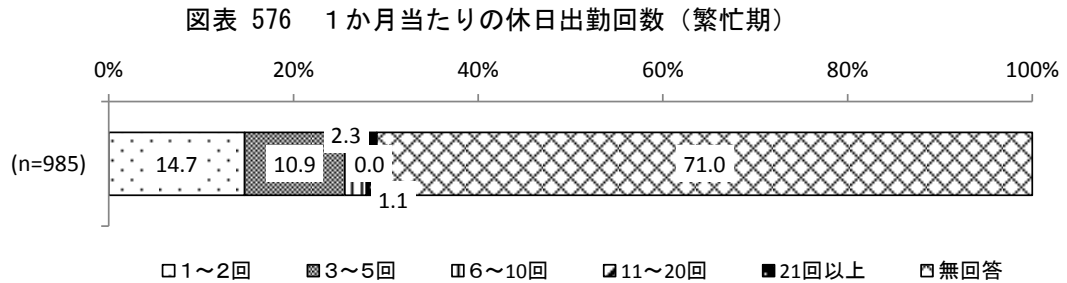
	調査数	0回	1 ～ 2回	3 ～ 5回	6 ～ 10回	11 ～ 20回	21 回以上	無回答	平均 (単位：回)
全体	985 100.0	513 52.1	179 18.2	75 7.6	53 5.4	18 1.8	26 2.6	121 12.3	2.2
農林漁業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	1.5
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1.0
建設業	188 100.0	91 48.4	38 20.2	13 6.9	8 4.3	3 1.6	6 3.2	29 15.4	2.3
製造業	130 100.0	69 53.1	26 20.0	8 6.2	9 6.9	3 2.3	5 3.8	10 7.7	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	24 100.0	13 54.2	4 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.3	5 20.8	2.9
情報通信業	19 100.0	10 52.6	3 15.8	4 21.1	1 5.3	0 0.0	0 0.0	1 5.3	1.5
運輸業、郵便業	31 100.0	17 54.8	7 22.6	0 0.0	2 6.5	0 0.0	0 0.0	5 16.1	1.1
卸売業、小売業	201 100.0	115 57.2	32 15.9	14 7.0	10 5.0	5 2.5	7 3.5	18 9.0	2.4
金融業、保険業	16 100.0	7 43.8	5 31.3	0 0.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	2 12.5	1.5
不動産業、物品賃貸業	50 100.0	25 50.0	2 4.0	9 18.0	4 8.0	2 4.0	2 4.0	6 12.0	3.6
学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	19 52.8	5 13.9	0 0.0	2 5.6	3 8.3	0 0.0	7 19.4	2.8
宿泊業、飲食サービス業	30 100.0	13 43.3	3 10.0	5 16.7	2 6.7	0 0.0	2 6.7	5 16.7	3.5
生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	9 50.0	2 11.1	4 22.2	1 5.6	0 0.0	0 0.0	2 11.1	1.7
教育、学習支援業	19 100.0	13 68.4	4 21.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 10.5	0.3
医療、福祉	64 100.0	35 54.7	13 20.3	7 10.9	3 4.7	1 1.6	1 1.6	4 6.3	1.9
複合サービス事業	12 100.0	7 58.3	2 16.7	0 0.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3	1.8
その他サービス業	98 100.0	54 55.1	20 20.4	7 7.1	4 4.1	1 1.0	1 1.0	11 11.2	1.4

※通常期の1か月当たりの休日出勤回数が繁忙期以上の回答は無回答とした。

※全体の調査数には業種が無回答のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

繁忙期の1か月当たりの休日出勤回数についてみると、1か月当たりの休日出勤回数（繁忙期）は、「1～2回」が14.7%で最も多く、次いで「3～5回」が10.9%であった。

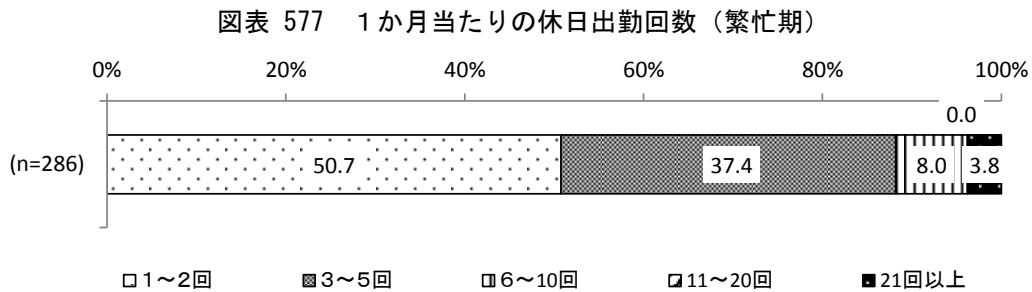
なお、無回答が70%以上と多い点に留意が必要である。



※平均 3.8 回

※繁忙期の1か月当たりの休日出勤回数が通常期以下の回答は無回答扱いとした。

繁忙期の1か月当たりの休日出勤回数について有効回答のあった法人役員 286 件についてみると、1か月当たりの休日出勤回数（繁忙期）は、「1～2回」が50.7%で最も多く、次いで「3～5回」が37.4%であった。

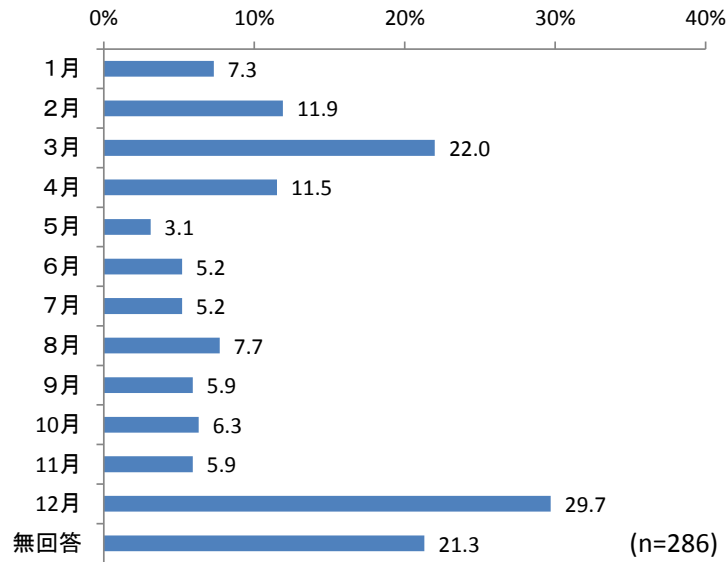


※平均 3.8 回

※繁忙期の1か月当たりの休日出勤回数が通常期以下の回答は無回答扱いとし、有効回答（調査数 n=286）についてのみ集計。

繁忙期の1か月当たりの休日出勤回数について有効回答のあった法人役員 286 件についてみると、繁忙期の時期については、「12月」が 29.7%で最も多く、「3月」が 22.0%であった。

図表 578 繁忙期の時期（複数回答）

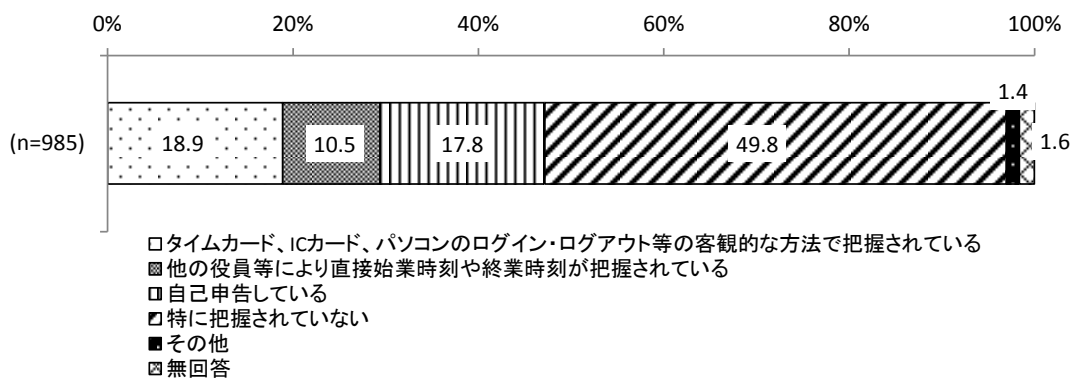


※繁忙期の1か月当たりの休日出勤回数が通常期以下の回答は無回答扱いとし、有効回答（調査数 n=286）についてのみ集計。

## ⑥労働日数・労働時間の把握方法

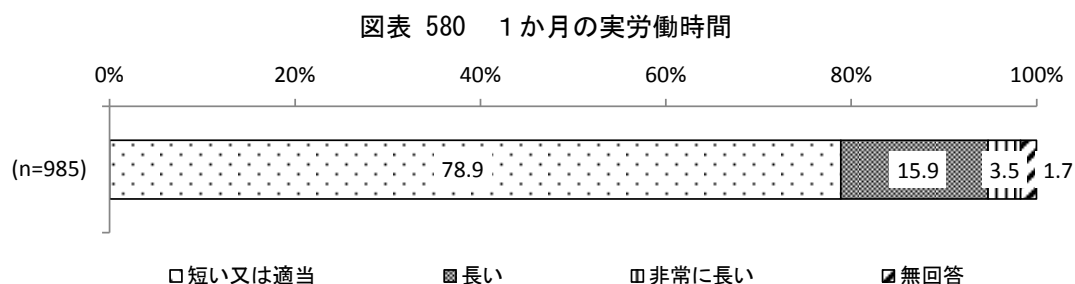
労働日数・労働時間の把握方法については、「特に把握されていない」が 49.8%で最も多く、次いで「タイムカード、ICカード、パソコンのログイン・ログアウト等の客観的な方法で把握されている」が 18.9%、「自己申告している」が 17.8%であった。

図表 579 労働日数・労働時間の把握方法

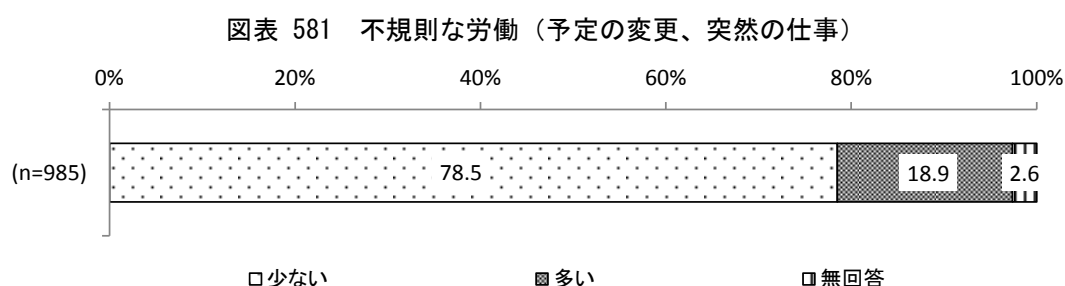


## ⑦直近1か月（平成28年11月）の労働状況

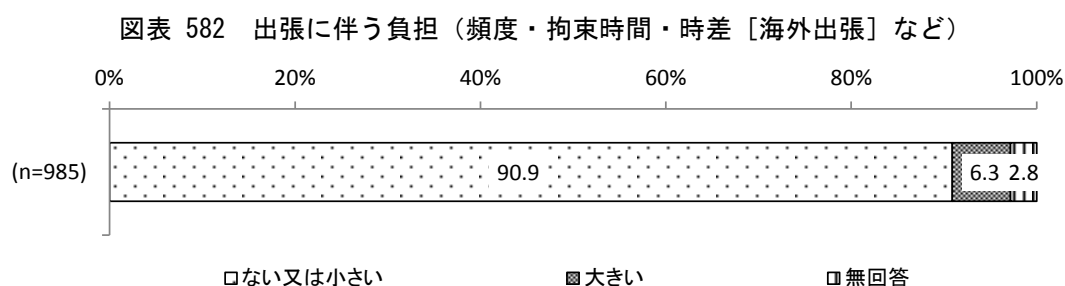
1か月の実労働時間は、「短い又は適当」が78.9%で最も多く、次いで「長い」が15.9%であった。



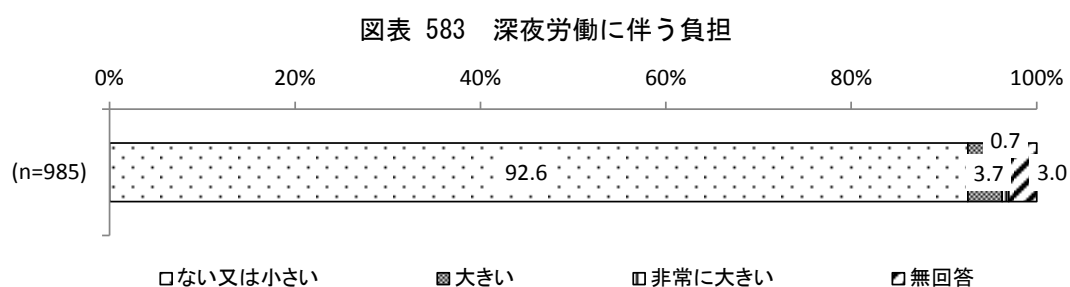
不規則な労働（予定の変更、突然の仕事）は、「少ない」が78.5%、「多い」が18.9%であった。



出張に伴う負担（頻度・拘束時間・時差〔海外出張〕など）は、「ない又は小さい」が90.9%、「大きい」が6.3%であった。

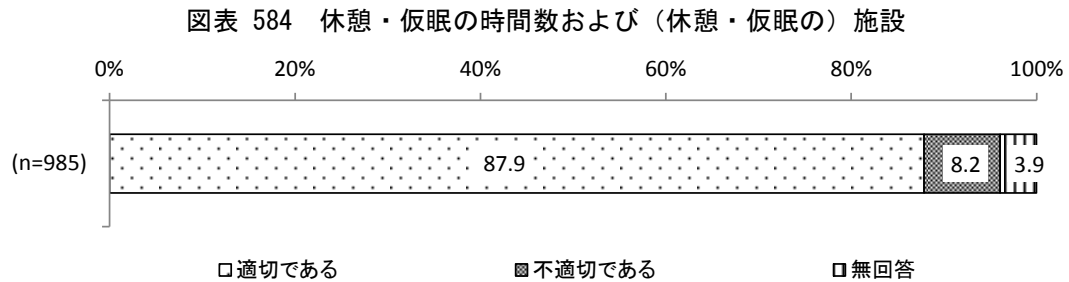


深夜労働に伴う負担は、「ない又は小さい」が92.6%、「大きい」が3.7%であった。



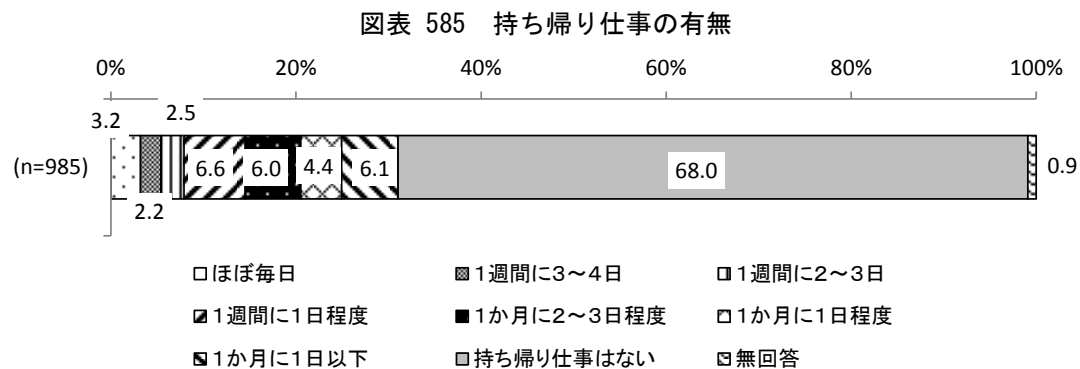


休憩・仮眠の時間数および（休憩・仮眠の）施設は、「適切である」が87.9%、「不適切である」が8.2%であった。

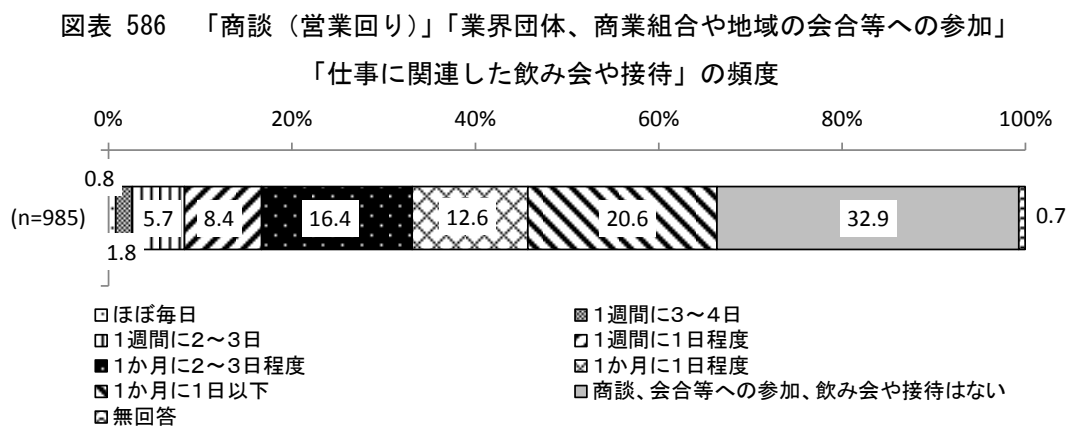


### ⑧過去1年間（平成27年12月～平成28年11月）の労働状況

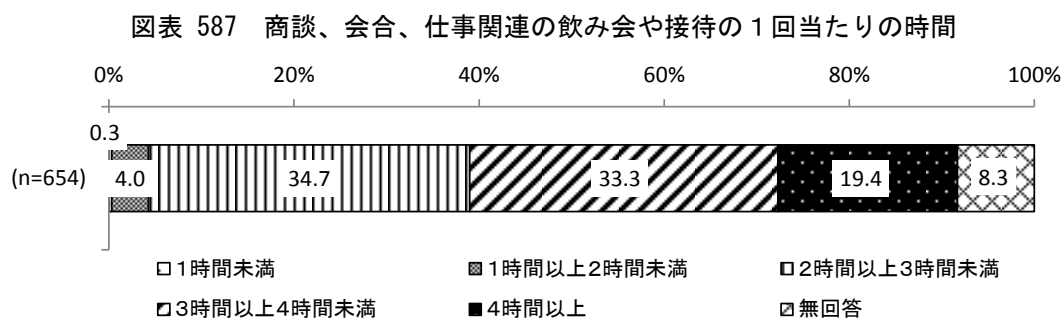
持ち帰り仕事の有無については、「持ち帰り仕事はない」が68.0%で最も多く、次いで「1週間に1日程度」が6.6%、「1か月に1日以下」が6.1%であった。



「商談（営業回り）」、「業界団体、商業組合や地域の会合等への参加」、「仕事に関連した飲み会や接待」の頻度は、「商談、会合等への参加、飲み会や接待はない」が32.9%で最も多く、次いで「1か月に1日以下」が20.6%、「1か月に2～3日程度」が16.4%であった。



「商談（営業回り）」、「業界団体、商業組合や地域の会合等への参加」、「仕事に関連した飲み会や接待」があると回答した法人役員 654 件のうち、商談、会合、仕事関連の飲み会や接待の 1 回当たりの時間は、「2 時間以上 3 時間未満」が 34.7%で最も多く、次いで「3 時間以上 4 時間未満」が 33.3%、「4 時間以上」が 19.4%であった。

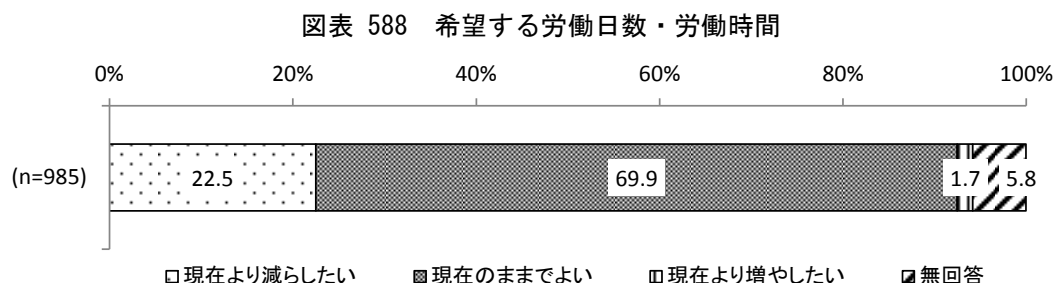


※平均 2.9 時間

※「商談（営業回り）」、「業界団体、商業組合や地域の会合等への参加」、「仕事に関連した飲み会や接待」があると回答した者（「商談、会合等への参加、飲み会や接待はない」又は無回答以外の者）（調査数 n=654）について集計。

### ⑨希望する労働日数・労働時間

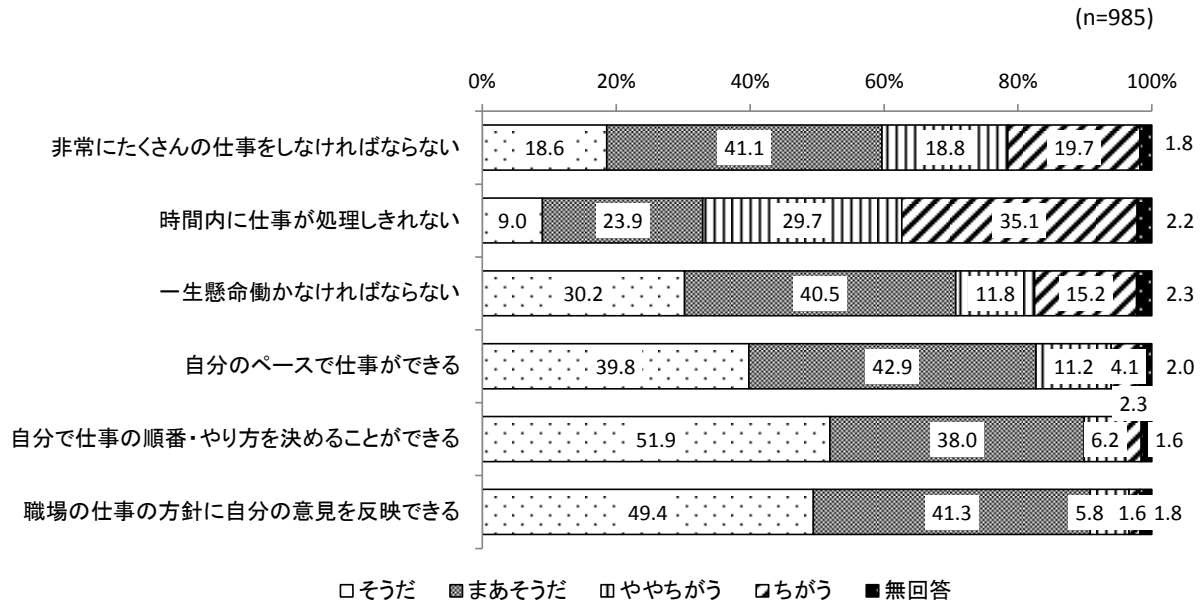
希望する労働日数・労働時間は、「現在のままでよい」が 69.9%、「現在より減らしたい」が 22.5%、「現在より増やしたい」が 1.7%であった。



## ⑩仕事の特性

仕事の特性において、「非常にたくさんの仕事をしなければならない」について「そうだ」と回答した割合は18.6%であった。同様に「時間内に仕事が処理しきれない」は9.0%、「一生懸命働かなければならない」は30.2%、「自分のペースで仕事ができる」は39.8%、「自分で仕事の順番・やり方を決めることができる」は51.9%、「職場の仕事の方針に自分の意見を反映できる」は49.4%であった。

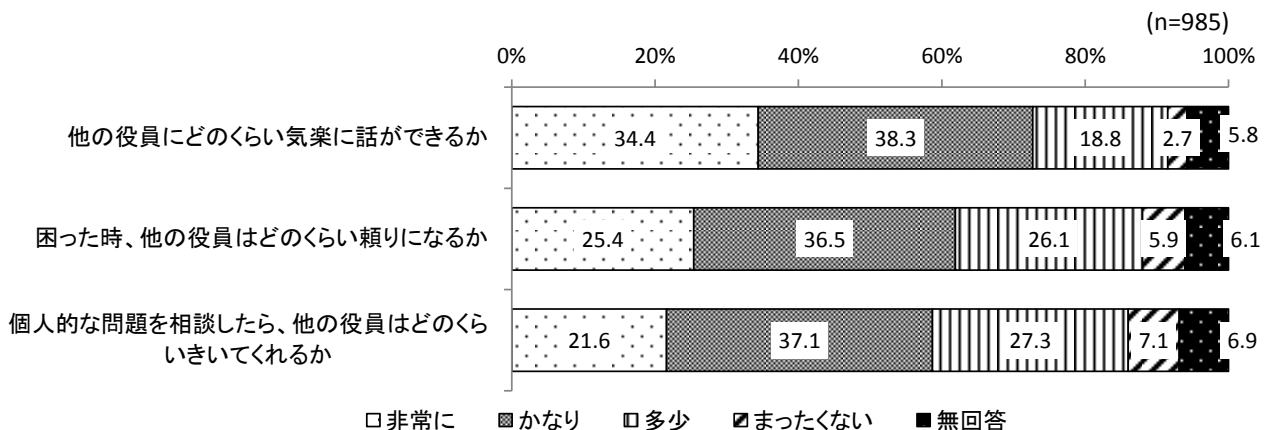
図表 589 仕事の特性



## ⑪他の役員との関係

現在の法人における他の役員との関係において、「他の役員にどのくらい気楽に話ができるか」について「非常に」と回答した割合は34.4%、「困った時、他の役員はどのくらい頼りになるか」は25.4%、「個人的な問題を相談したら、他の役員はどのくらいいきいてくれるか」は21.6%であった。

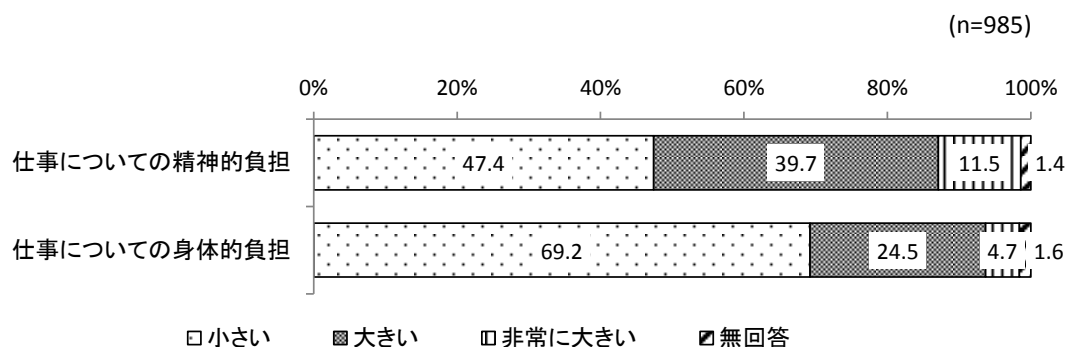
図表 590 現在の法人における他の役員との関係



## ⑫最近1か月（平成28年11月）の仕事についての負担

最近1か月（平成28年11月）の仕事についての「精神的負担」において、「小さい」と回答した割合は47.4%、「大きい」は39.7%、「非常に大きい」は11.5%であった。「身体的負担」においては、「小さい」と回答した割合は69.2%、「大きい」は24.5%、「非常に大きい」は4.7%であった。

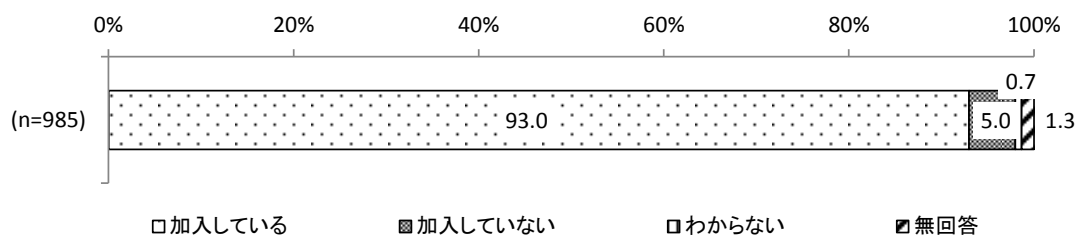
図表 591 最近1か月（平成28年11月）の仕事についての負担



## ⑬保険の加入

生命保険や損害保険、労災保険（労災保険の特別加入制度）等の保険の加入の有無については、「加入している」が93.0%、「加入していない」が5.0%であった。

図表 592 生命保険や損害保険、労災保険（労災保険の特別加入制度）等の保険の加入の有無



正規雇用者数別に生命保険や損害保険、労災保険（労災保険の特別加入制度）等の保険の加入の有無・加入している保険の種類をみると、保険に「加入している」者の割合は「300～499名」、「500～999名」、「1000名以上」が最も高く100.0%であった一方、「50～99名」が最も低く90.9%であった。

なお、「300～499名」、「500～999名」、「1000名以上」は、調査数が10未満と少ない点に留意が必要である。

図表 593 生命保険や損害保険、労災保険（労災保険の特別加入制度）等の  
 保険の加入の有無・加入している保険の種類（複数回答）【正規雇用者数別】

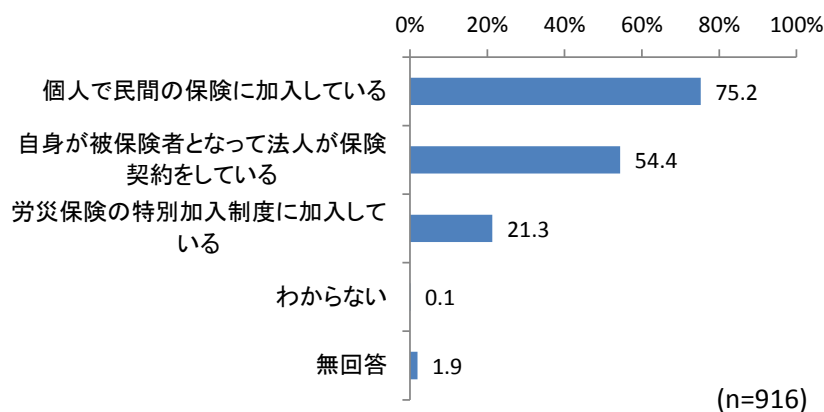
上段：回答数（件）  
 下段：割合（%）

	<保険の加入の有無>					<加入している保険の種類>					
	調査数	加入している	加入していない	わからない	無回答	調査数	個人で民間の保険に加入している	自身が被保険者となって法人が保険契約をしている	労災保険の特別加入制度に加入している	わからない	無回答
全体	985	916	49	7	13	916	689	498	195	1	17
	100.0	93.0	5.0	0.7	1.3	100.0	75.2	54.4	21.3	0.1	1.9
～9名	572	531	32	4	5	531	388	270	115	0	12
	100.0	92.8	5.6	0.7	0.9	100.0	73.1	50.8	21.7	0.0	2.3
10～49名	315	296	12	2	5	296	227	181	69	1	3
	100.0	94.0	3.8	0.6	1.6	100.0	76.7	61.1	23.3	0.3	1.0
50～99名	55	50	3	1	1	50	44	28	6	0	0
	100.0	90.9	5.5	1.8	1.8	100.0	88.0	56.0	12.0	0.0	0.0
100～299名	21	20	1	0	0	20	16	9	2	0	0
	100.0	95.2	4.8	0.0	0.0	100.0	80.0	45.0	10.0	0.0	0.0
300～499名	4	4	0	0	0	4	4	1	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	25.0	0.0	0.0	0.0
500～999名	6	6	0	0	0	6	5	3	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	83.3	50.0	0.0	0.0	0.0
1,000名以上	2	2	0	0	0	2	2	2	1	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	50.0	0.0	0.0
分からない	3	2	0	0	1	2	2	2	1	0	0
	100.0	66.7	0.0	0.0	33.3	100.0	100.0	100.0	50.0	0.0	0.0

※全体の調査数には正規雇用者数が無回答のものを含むため、全体の調査数は各正規雇用者数の調査数の合計と一致しない。  
 ※「加入している保険の種類」については、生命保険や損害保険、労災保険（労災保険の特別加入制度）等の保険について「加入している」と回答した者（調査数 n=916）について集計。

生命保険や損害保険、労災保険（労災保険の特別加入制度）等の保険について「加入している」と回答した法人役員 916 件のうち、加入している保険の種類は、「個人で民間の保険に加入している」が 75.2%で最も多く、次いで「自身が被保険者となって法人が保険契約をしている」が 54.4%、「労災保険の特別加入制度に加入している」が 21.3%であった。

図表 594 加入している保険の種類（複数回答）

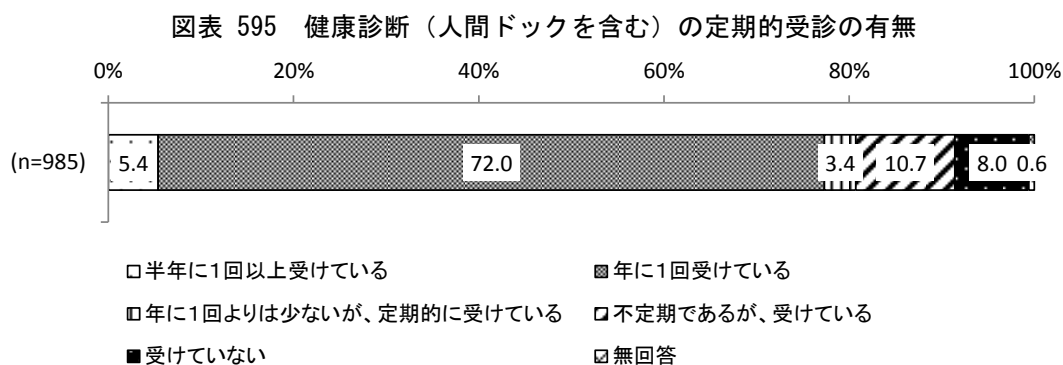


※生命保険や損害保険、労災保険（労災保険の特別加入制度）等の保険について「加入している」と回答した者（調査数 n=916）について集計

## (2) 回答者の生活等について

### ①健康診断の受診

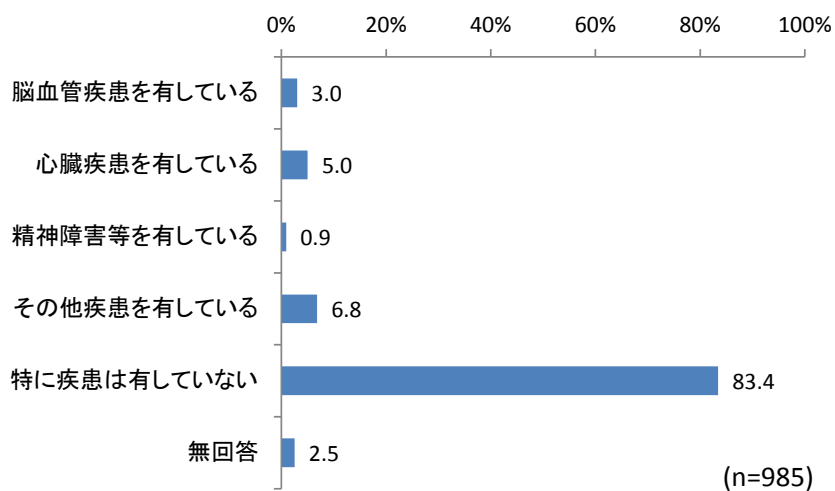
健康診断(人間ドックを含む)の定期的受診の有無については、「年に1回受けている」が72.0%で最も多く、次いで「不定期であるが、受けている」が10.7%、「受けていない」が8.0%であった。



### ②疾患について

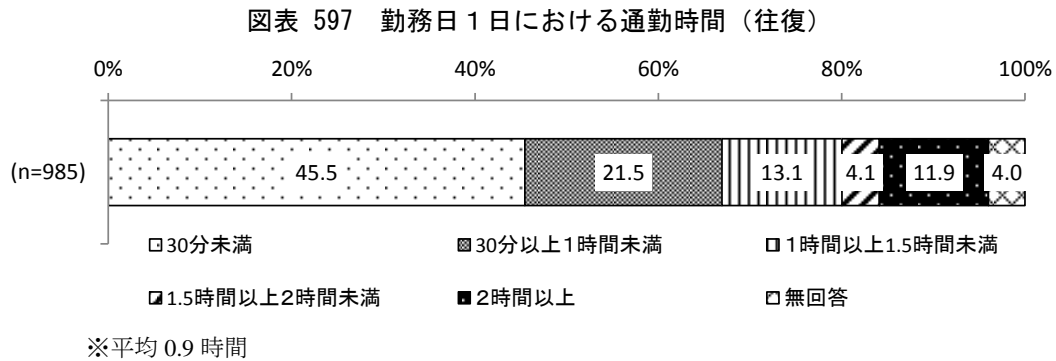
脳血管疾患、心臓疾患、精神障害等の疾患の有無については、「特に疾患は有していない」が83.4%で最も多く、次いで「心臓疾患を有している」が5.0%、「脳血管疾患を有している」が3.0%であった。また、「その他疾患を有している」の割合は6.8%であった。

図表 596 脳血管疾患、心臓疾患、精神障害等の疾患の有無(複数回答)

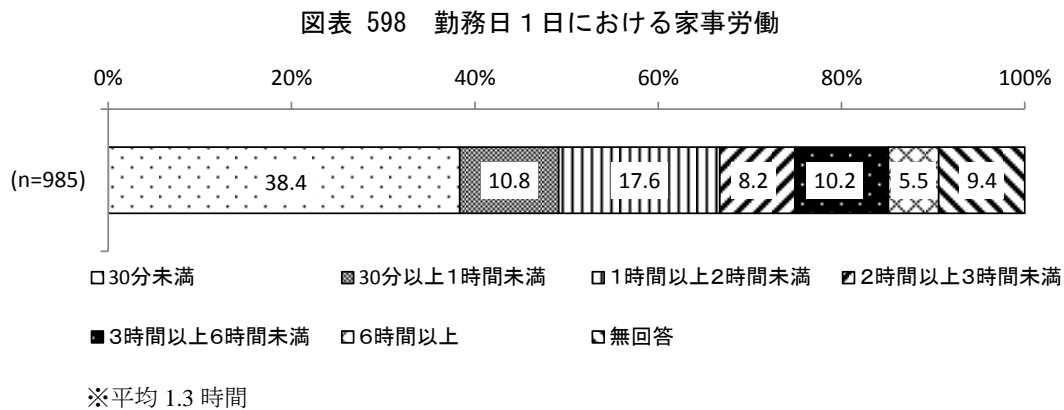


### ③生活時間

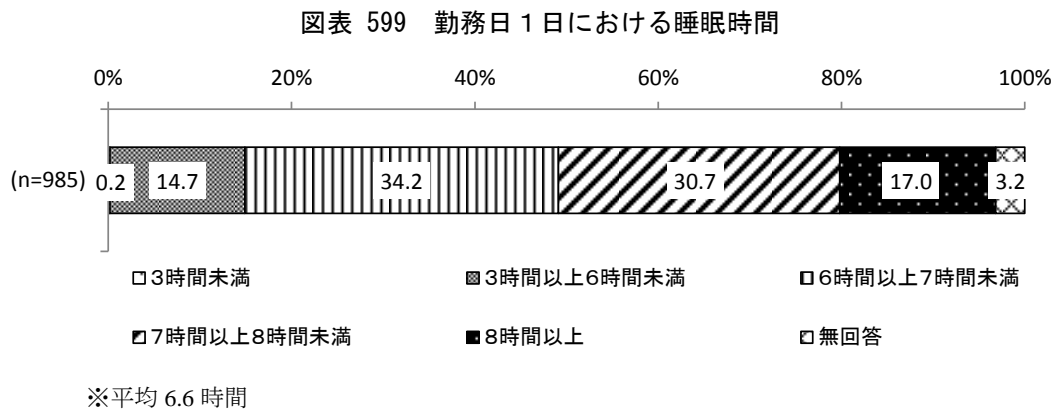
勤務日1日の通勤時間（往復）は、「30分未満」が45.5%で最も多く、次いで「30分以上1時間未満」が21.5%、「1時間以上1.5時間未満」が13.1%であった。



勤務日1日の家事労働時間は、「30分未満」が38.4%で最も多く、次いで「1時間以上2時間未満」が17.6%、「30分以上1時間未満」が10.8%であった。

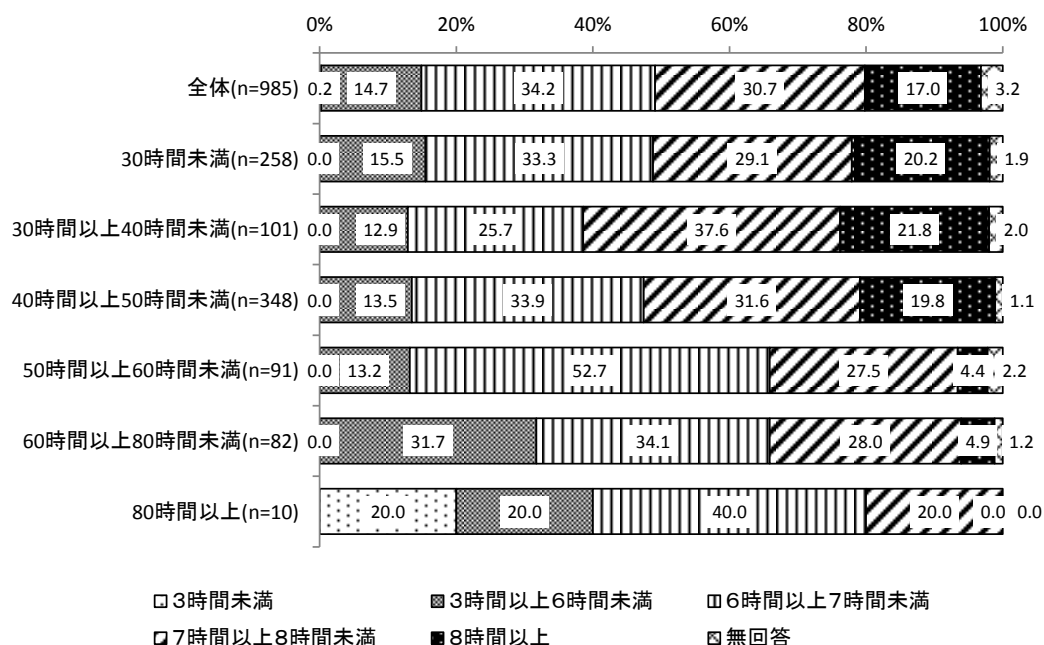


勤務日1日の睡眠時間は、「6時間以上7時間未満」が34.2%で最も多く、次いで「7時間以上8時間未満」が30.7%、「8時間以上」が17.0%であった。



1週間当たりの実労働時間（通常期）別に勤務日1日における睡眠時間をみると、1週間当たりの実労働時間が「30時間以上40時間未満」では「7時間以上8時間未満」と回答する者が最も多く、それ以外の実労働時間では「6時間以上7時間未満」と回答する者が最も多かった。

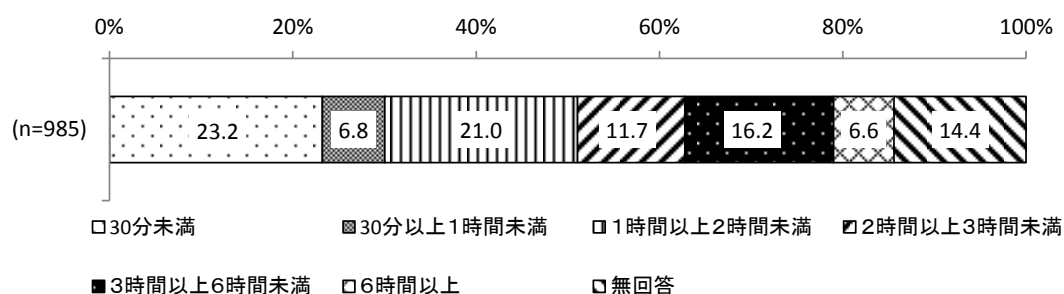
図表 600 勤務日1日における睡眠時間【1週間当たりの実労働時間（通常期）別】



※全体の調査数には1週間当たりの実労働時間が無回答のものを含まため、全体の調査数は1週間当たりの実労働時間の調査数の合計と一致しない。

休日1日の家事労働時間は、「30分未満」が23.2%で最も多く、次いで「1時間以上2時間未満」が21.0%、「3時間以上6時間未満」が16.2%であった。

図表 601 休日1日における家事労働時間

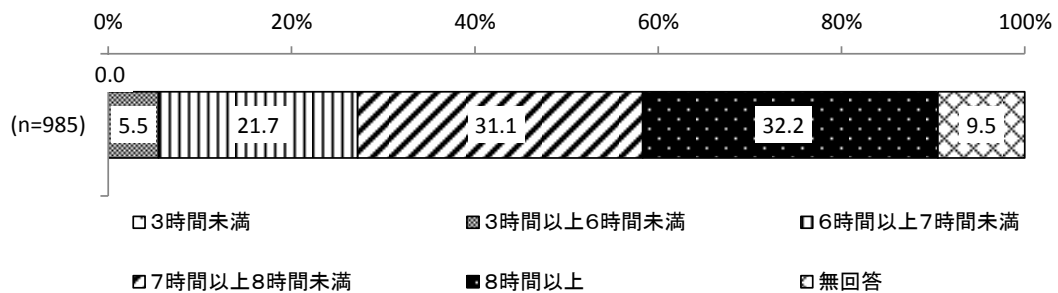


※平均 1.9 時間



休日1日の睡眠時間は、「8時間以上」が32.2%で最も多く、次いで「7時間以上8時間未満」が31.1%、「6時間以上7時間未満」が21.7%であった。

図表 602 休日1日における睡眠時間

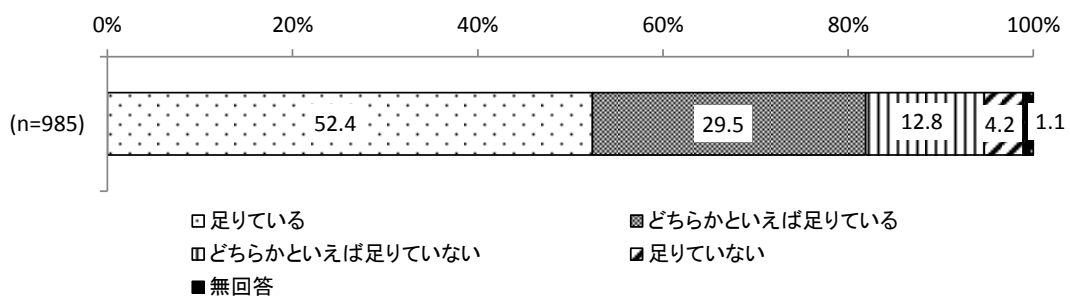


※平均 7.1 時間

#### ④勤務日における睡眠時間の充足状況

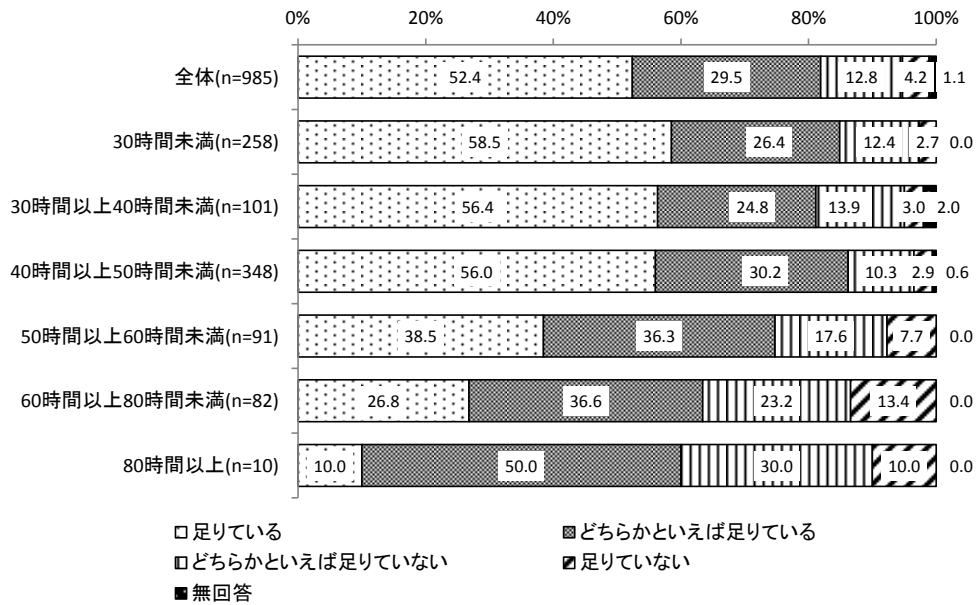
勤務日における睡眠時間については、「足りている」が52.4%で最も多く、次いで「どちらかといえば足りている」が29.5%、「どちらかといえば足りていない」が12.8%であった。

図表 603 勤務日における睡眠時間の充足状況



1週間当たりの実労働時間（通常期）別に勤務日における睡眠時間の充足状況をみると、実労働時間が長いほど「足りている」と回答する者の割合が低くなる傾向が見られた。

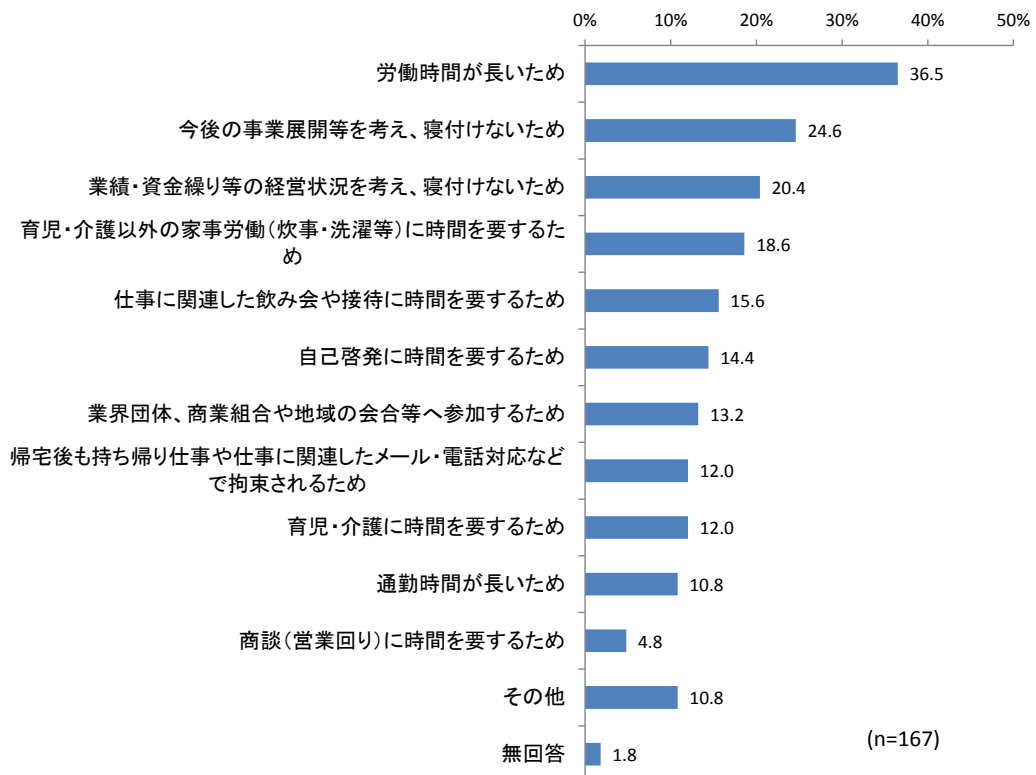
図表 604 勤務日における睡眠時間の充足状況【1週間当たりの実労働時間（通常期）別】



※全体の調査数には1週間当たりの実労働時間が無回答のものを含まため、全体の調査数は1週間当たりの実労働時間の調査数の合計と一致しない。

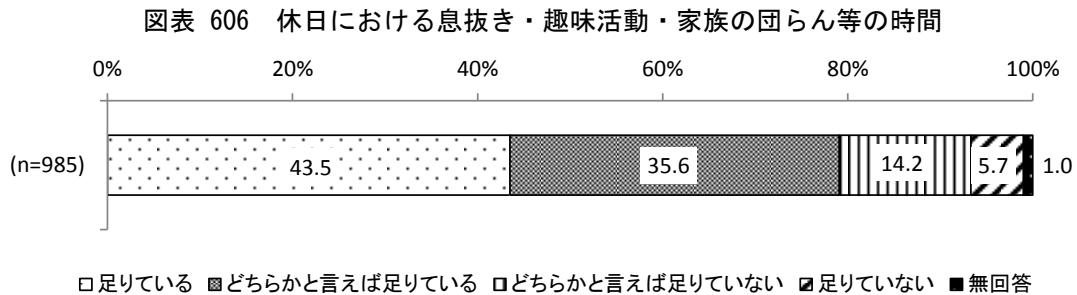
勤務日における睡眠時間について「足りていない」又は「どちらかといえば足りていない」と回答した法人役員 167 件のうち、睡眠時間が足りない理由は、「労働時間が長いため」が 36.5%で最も多く、次いで「今後の事業展開等を考え、寝付けなため」が 24.6%、「業績・資金繰り等の経営状況を考え、寝付けなため」が 20.4%であった。

図表 605 睡眠時間が足りない理由（複数回答）



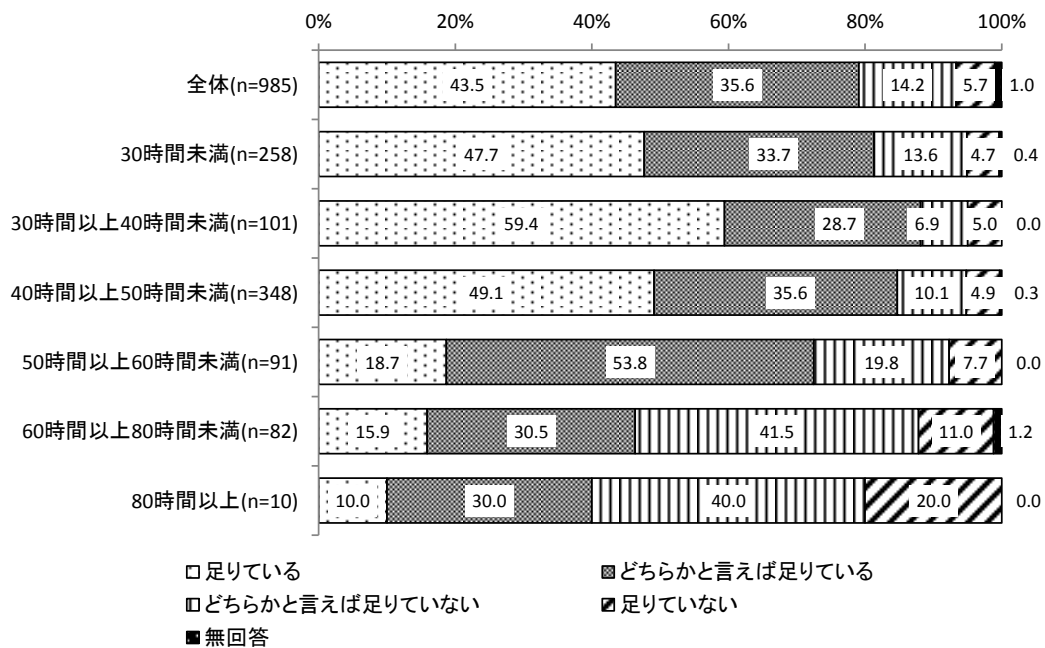
### ⑤ 休日における息抜き・趣味活動・家族の団らん等の時間

休日における息抜き・趣味活動・家族の団らん等の時間は、「足りている」が43.5%で最も多く、次いで「どちらかと言えば足りている」が35.6%、「どちらかと言えば足りていない」が14.2%であった。



1週間当たりの実労働時間（通常期）別に休日における息抜き・趣味活動・家族の団らん等の時間をみると、1週間当たりの実労働時間が30時間以上の場合には、実労働時間が長いほど「足りている」と回答する者の割合が低くなる傾向が見られた。

図表 607 休日における息抜き・趣味活動・家族の団らん等の時間  
【1週間当たりの実労働時間（通常期）別】

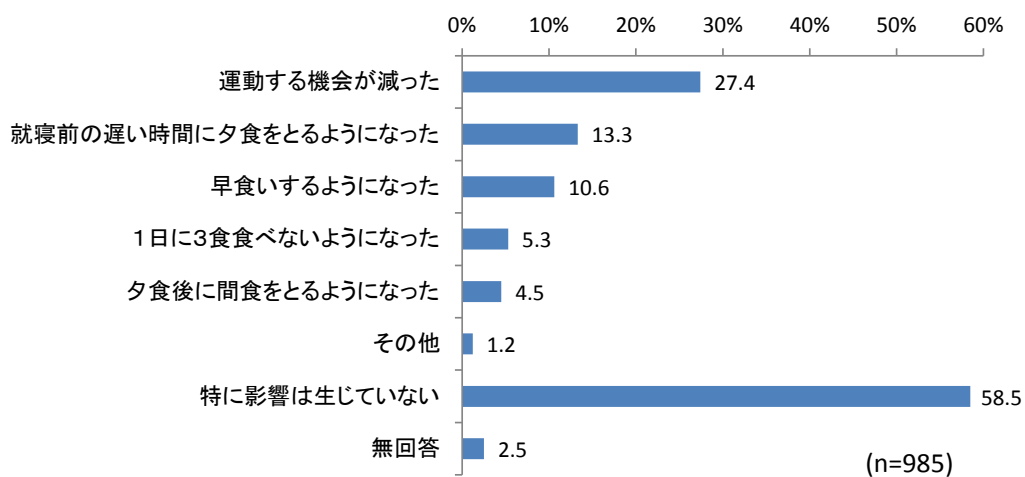


※全体の調査数には1週間当たりの実労働時間が無回答のものを含むため、全体の調査数は1週間当たりの実労働時間の調査数の合計と一致しない。

## ⑥役員に就任してからの生活習慣

役員に就任してからの生活習慣は、「特に影響は生じていない」が58.5%で最も多く、次いで「運動する機会が減った」が27.4%、「就寝前の遅い時間に夕食をとるようになった」が13.3%であった。

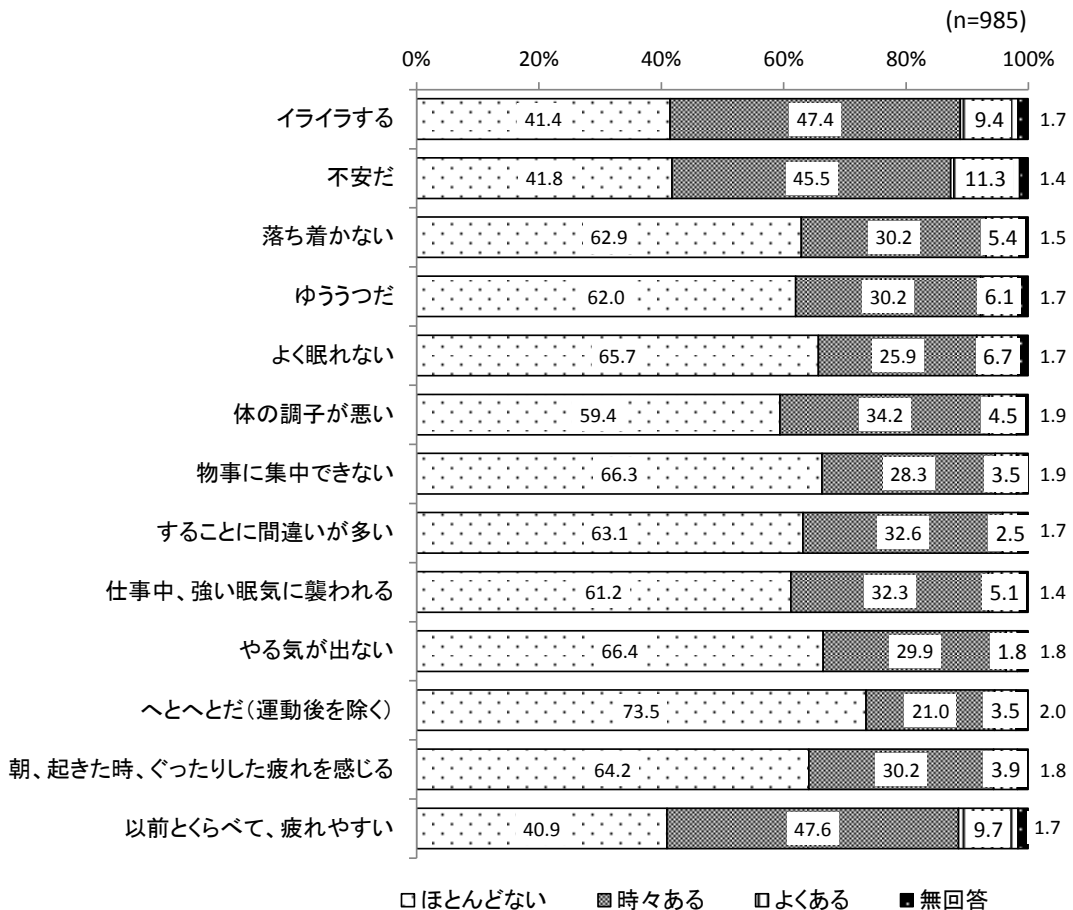
図表 608 役員に就任してからの生活習慣（複数回答）



## ⑦直近1か月（平成28年11月）の自覚症状

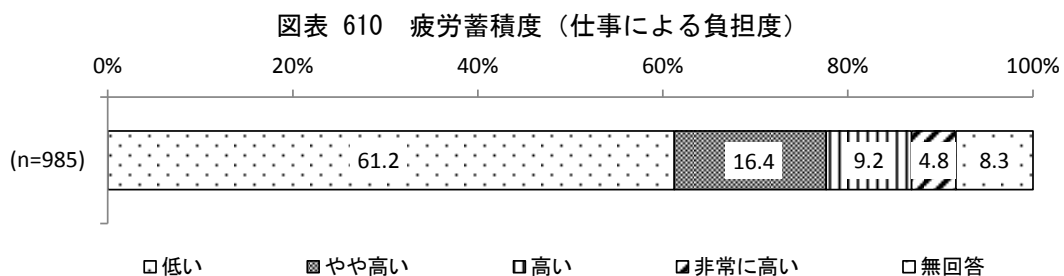
直近1か月（平成28年11月）の自覚症状をみると、「よくある」の割合は、「不安だ」が11.3%であり、「以前とくらべて、疲れやすい」が9.7%、「イライラする」が9.4%であった。それ以外の項目については、「ほとんどない」の割合が50%以上であった。

図表 609 直近1か月（平成28年11月）の自覚症状



## ⑧疲労蓄積度（仕事による負担度）

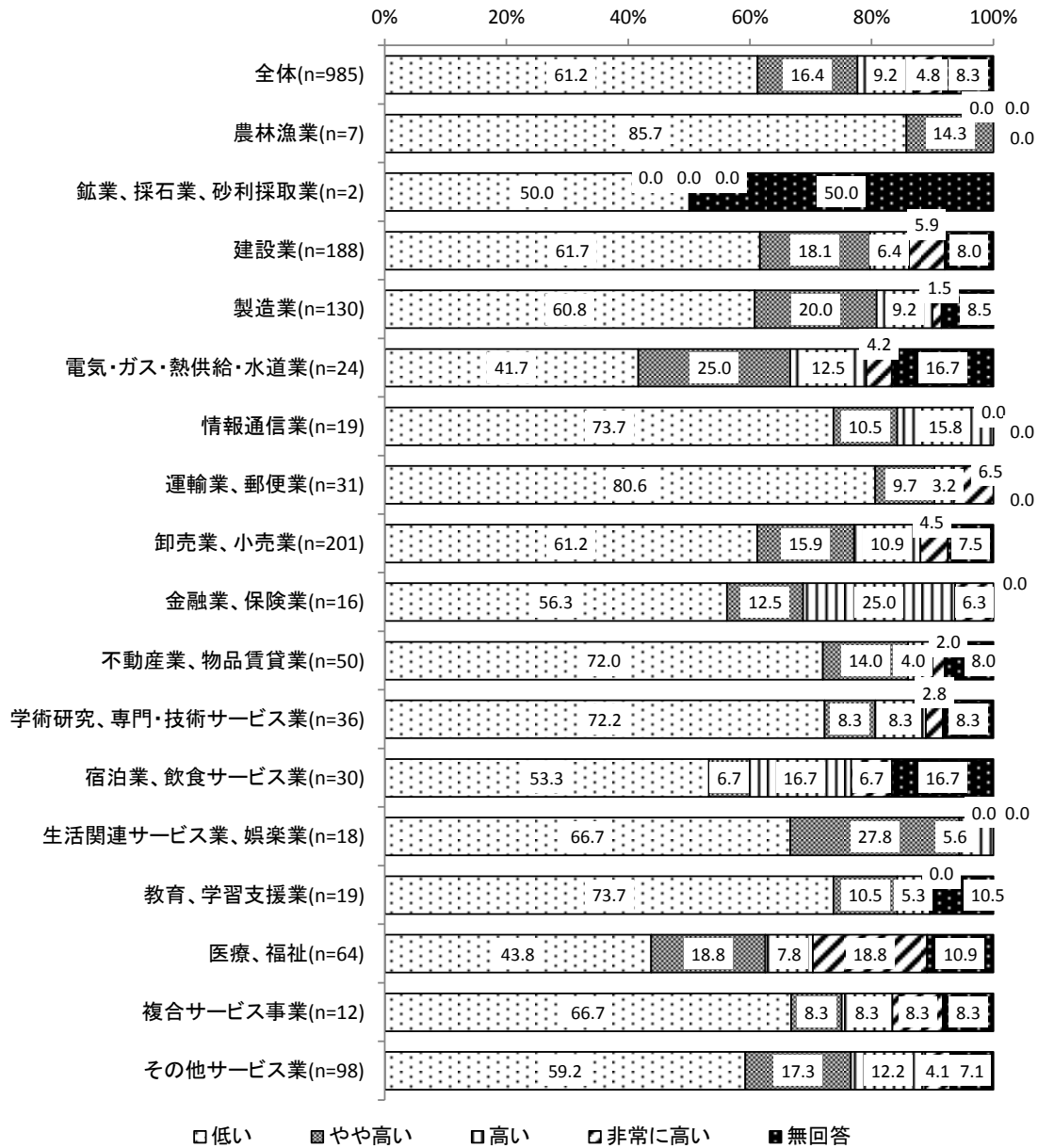
疲労蓄積度（仕事による負担度）は、「低い」が61.2%で最も多く、次いで「やや高い」が16.4%、「高い」が9.2%であった。



※疲労蓄積度（仕事による負担度）は、「直近1か月（平成28年11月）の労働状況」（図表580～584）、「直近1か月（平成28年11月の仕事についての負担）」（図表591）、「直近1か月（平成28年11月）の自覚症状」（図表609）を基に算出。具体的な算出方法は「労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリスト」による。（参考URL：<http://www.mhlw.go.jp/topics/2004/06/dl/tp0630-1a.pdf>）

業種別に疲労蓄積度（仕事による負担度）をみると、疲労蓄積度（仕事による負担度）が「非常に高い」者の割合は、「医療、福祉」が18.8%で最も高く、次いで「複合サービス事業」が8.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が6.7%であった。

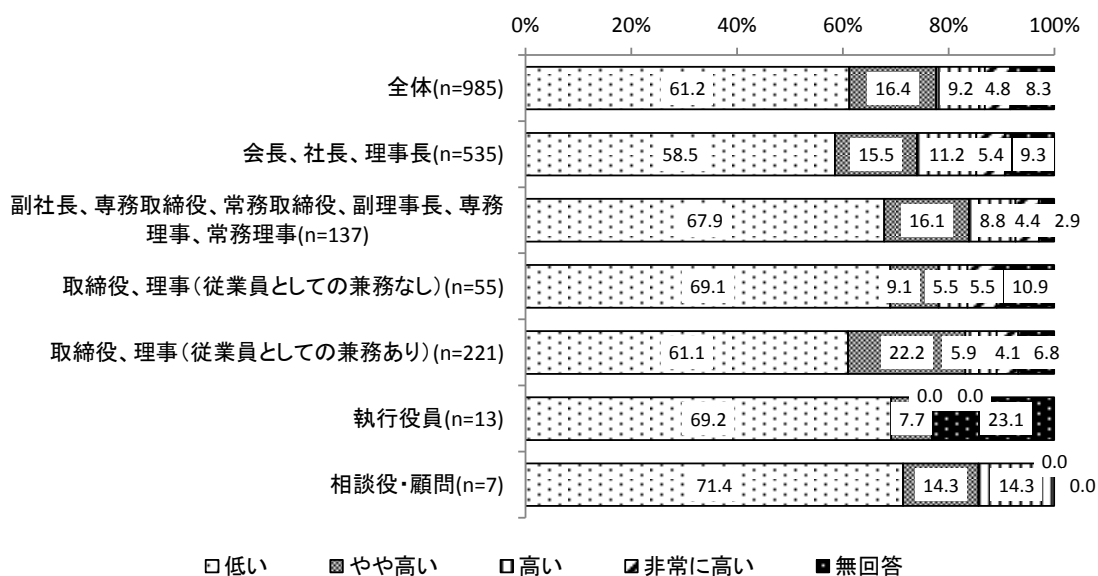
図表 611 疲労蓄積度（仕事による負担度）【業種別】



※全体の調査数には業種が無回答のものを含ため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

役位別に疲労蓄積度（仕事による負担度）をみると、疲労蓄積度（仕事による負担度）が「非常に高い」者の割合は「取締役、理事（従業員としての兼務なし）」が 5.5%と最も高く、次いで「会長、社長、理事長」が 5.4%、「副社長、専務取締役、常務取締役、副理事長、専務理事、常務理事」が 4.4%であった。

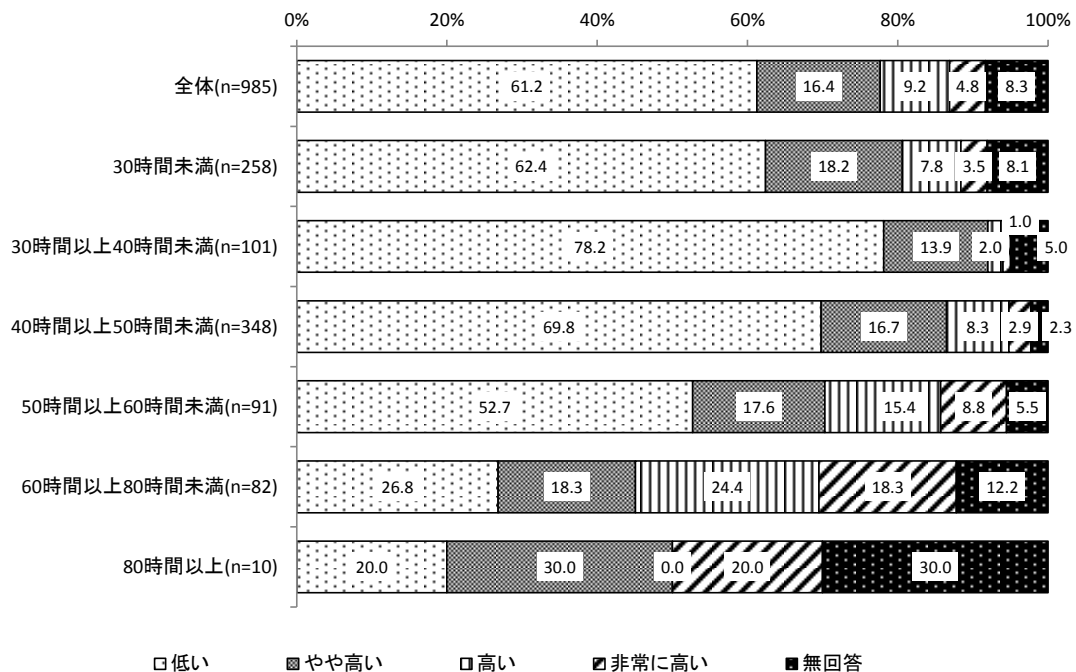
図表 612 疲労蓄積度（仕事による負担度）【役位別】



※全体の調査数には役位が無回答のものを含み、また、役位は複数回答であるため、全体の調査数は各役位の調査数の合計と一致しない。

1週間当たりの実労働時間（通常期）別に疲労蓄積度（仕事による負担度）をみると、疲労蓄積度（仕事による負担度）が「非常に高い」者の割合は、1週間当たりの実労働時間が30時間以上の場合では、実労働時間が長いほど高くなる傾向が見られた。

図表 613 疲労蓄積度（仕事による負担度）【1週間当たりの実労働時間（通常期）別】



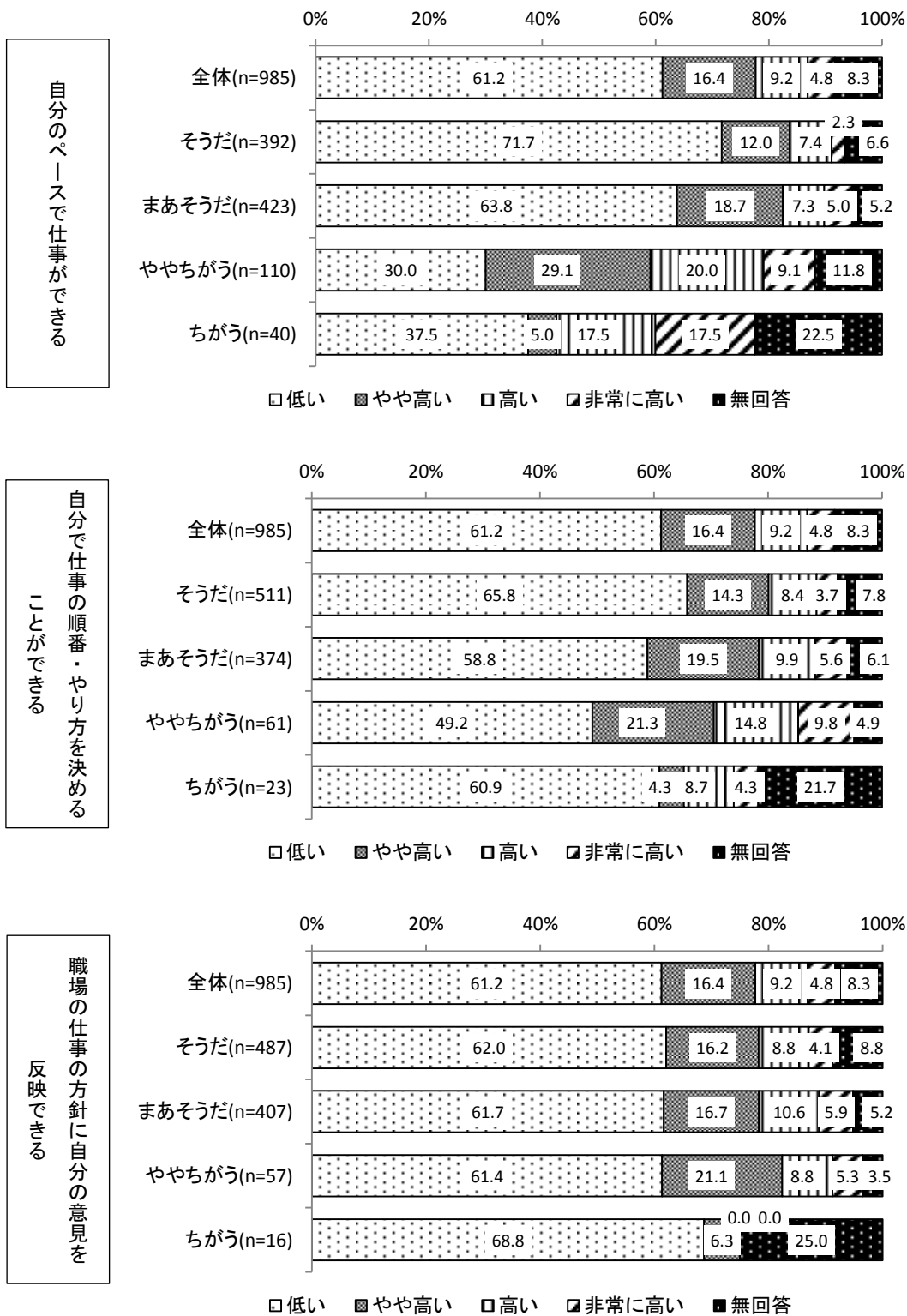
※全体の調査数には1週間当たりの実労働時間（通常期）が無回答のものを含むため、全体の調査数は各1週間当たりの実労働時間（通常期）の調査数の合計と一致しない。

仕事の特性別に疲労蓄積度（仕事による負担度）をみると、疲労蓄積度（仕事による負担度）が「非常に高い」者の割合は、「自分のペースで仕事ができる」と「自分で仕事の順番・やり方を決めることができる」のそれぞれについて「そうだ」と回答した場合で、2.3%、3.7%と最も低く、「職場の仕事の方針に自分の意見を反映できる」について「ちがう」と回答した場合で0.0%と最も低かった。

なお、疲労蓄積度（仕事による負担度）が「非常に高い」者の割合は、「自分のペースで仕事ができる」について「ちがう」と回答した者では17.5%と特に高かったが、「自分で仕事の順番・やり方を決めることができる」や「職場の仕事の方針に自分の意見を反映できる」について「ちがう」と回答した者では必ずしも高くはなかった。



図表 614 疲労蓄積度（仕事による負担度）【仕事の特性別】

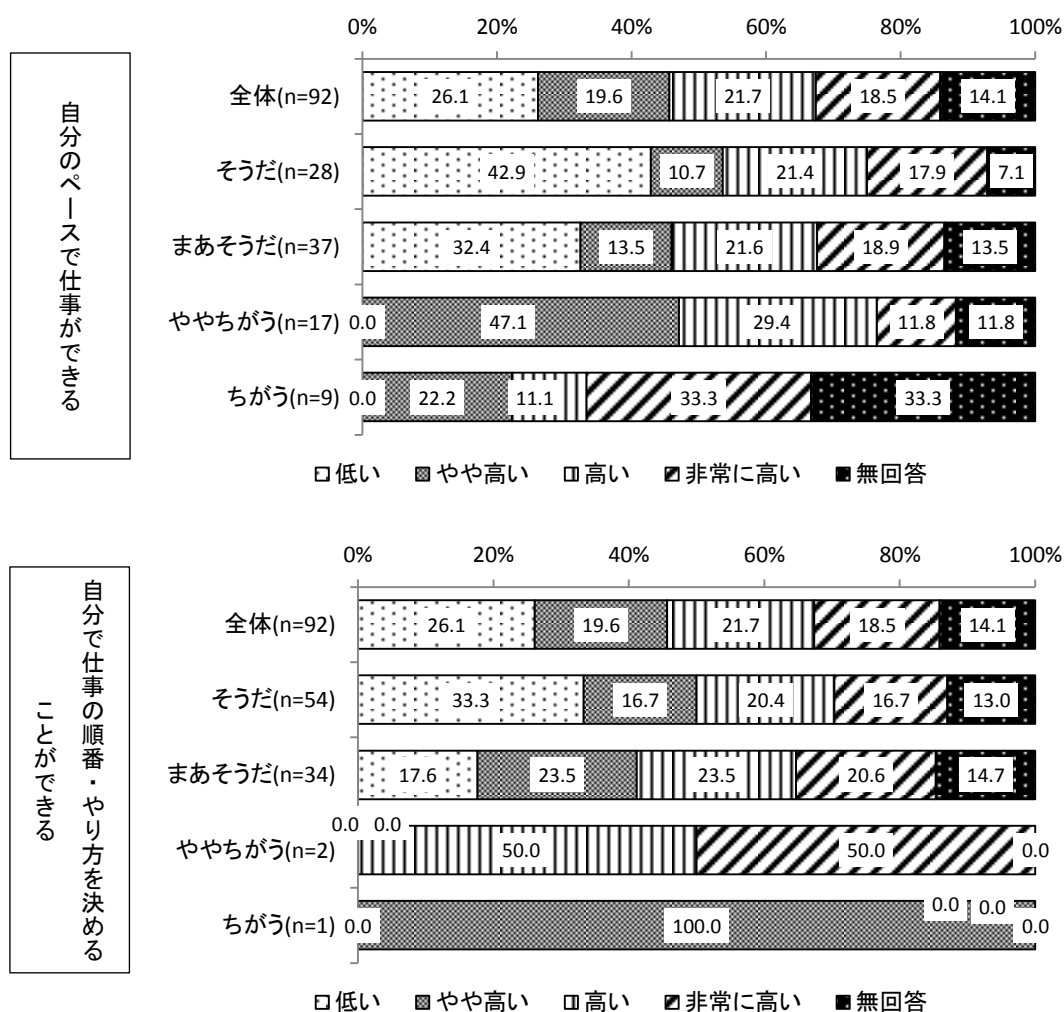


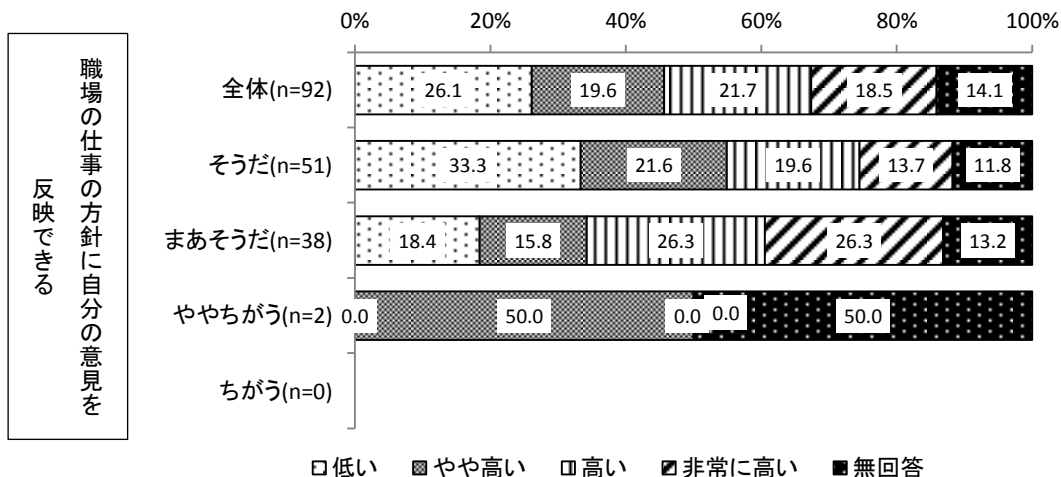
※全体の調査数には仕事の特性が無回答のものを含むため、全体の調査数は各仕事の特性の調査数の合計と一致しない。

1週間当たりの実労働時間（通常期）が60時間以上の者について、仕事の特性別に疲労蓄積度（仕事による負担度）をみると、疲労蓄積度（仕事による負担度）が「低い」者の割合は、「そうだ」、「まあそうだ」、「ややちがう」の順に低くなる傾向に見られた。

なお、「自分で仕事の順番・やり方を決めることができる」と「職場の仕事の方針に自分の意見を反映できる」では、「ややちがう」の調査数が10未満と少ない点に留意が必要である。

図表 615 1週間当たりの実労働時間（通常期）が60時間以上の者の疲労蓄積度（仕事による負担度）  
【仕事の特性別】





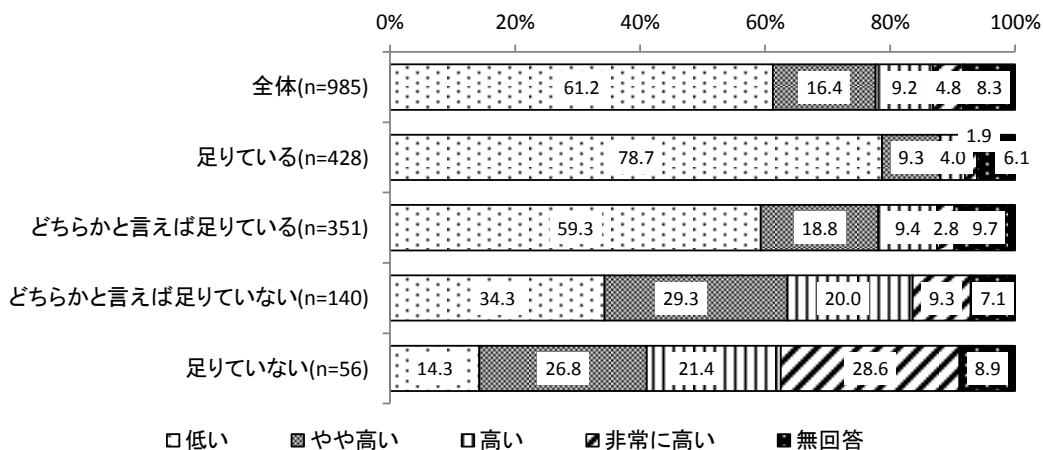
※1週間当たりの実労働時間（通常期）が60時間以上の者（調査数 n=92）について集計。

※全体の調査数には仕事の特性が無回答のものを含むため、全体の調査数は各仕事の特性の調査数の合計と一致しない。

休日における息抜き・趣味活動・家族の団らん等の時間の充足状況別に疲労蓄積度（仕事による負担度）をみると、疲労蓄積度（仕事による負担度）が「低い」者の割合は、休日における息抜き・趣味活動・家族の団らん等の時間が足りている者ほど高くなる傾向が見られ、「足りている」者では78.7%と特に高かった。

図表 616 疲労蓄積度（仕事による負担度）

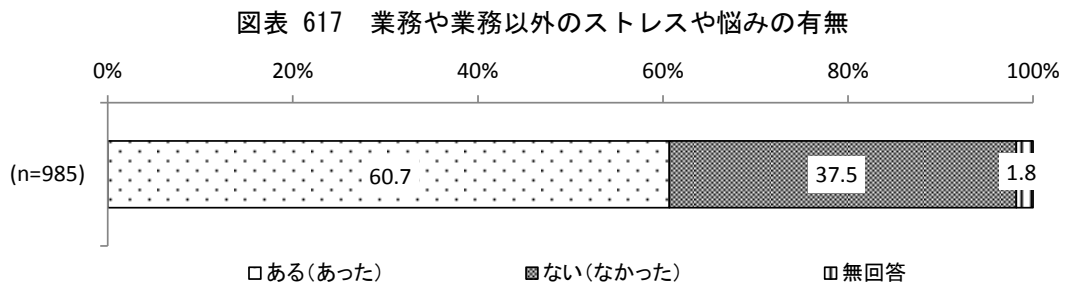
【休日における息抜き・趣味活動・家族の団らん等の時間の充足状況別】



※全体の調査数には休日における息抜き・趣味活動・家族の団らん等の時間の充足状況が無回答のものを含むため、全体の調査数は各休日における息抜き・趣味活動・家族の団らん等の時間の充足状況の調査数の合計と一致しない。

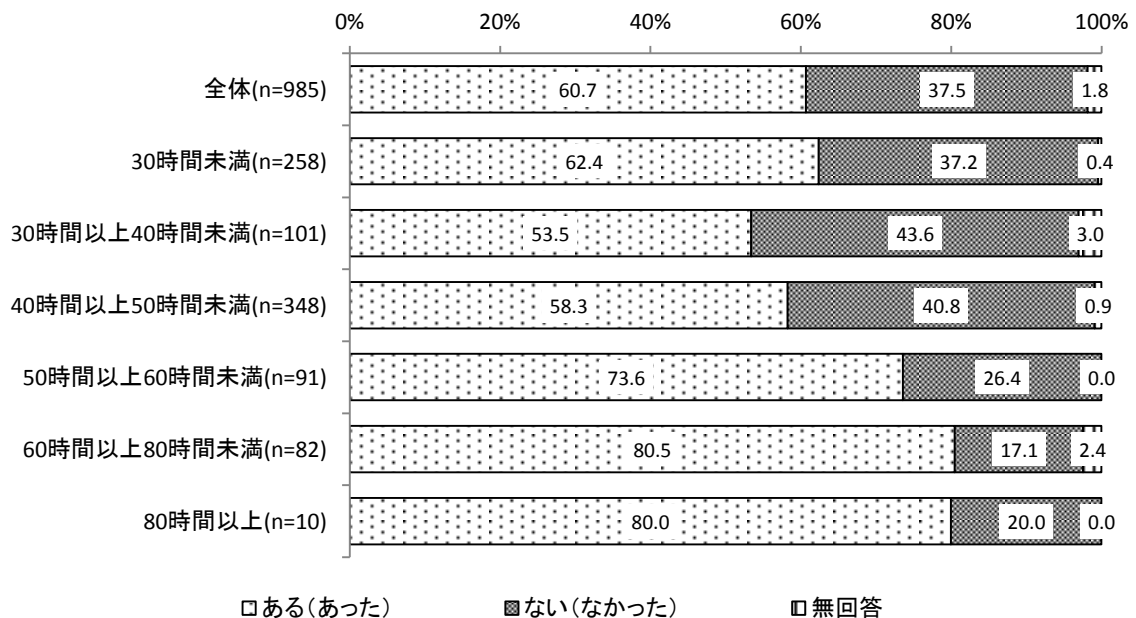
### ⑨過去半年間（平成 28 年 6 月～11 月）の業務や業務以外のストレスや悩みの有無

業務や業務以外のストレスや悩みの有無については、「ある（あった）」が 60.7%、「ない（なかった）」が 37.5%であった。



1 週間当たりの実労働時間（通常期）別に業務や業務以外のストレスや悩みの有無をみると、業務や業務以外のストレスや悩みが「ある（あった）」と回答した者の割合は、1 週間当たりの実労働時間（通常期）が 30 時間以上から 80 時間未満の場合では、実労働時間が長くなるほど高くなる傾向が見られた。

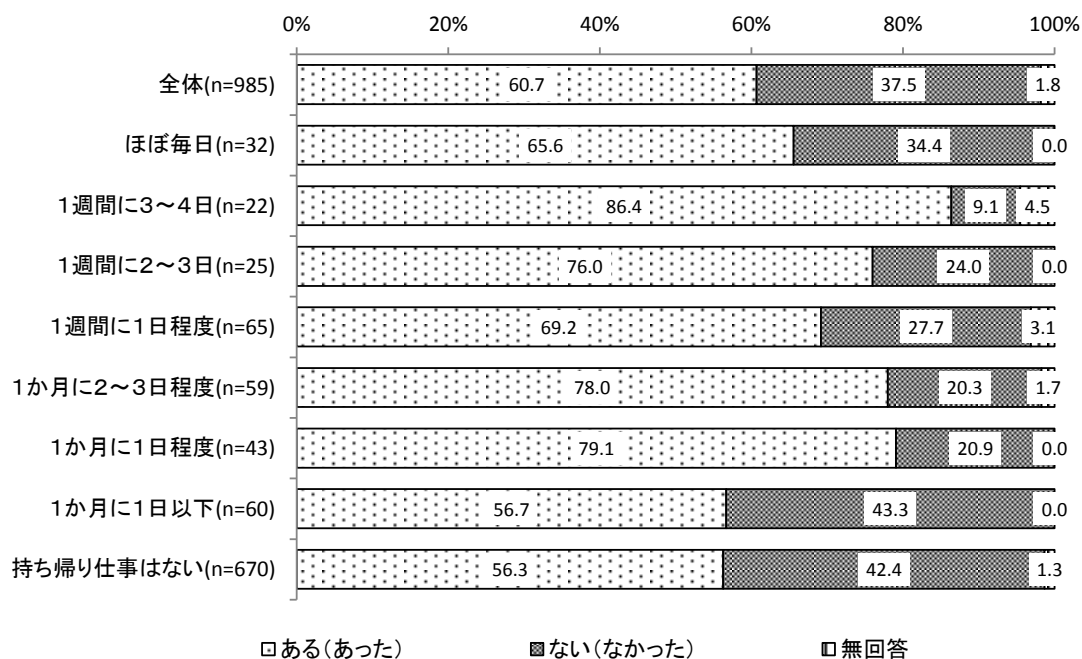
図表 618 業務や業務以外のストレスや悩みの有無【1 週間当たりの実労働時間（通常期）別】



※全体の調査数には1 週間当たりの実労働時間（通常期）が無回答のものを含むため、全体の調査数は各1 週間当たりの実労働時間（通常期）の調査数の合計と一致しない。

過去1年間の持ち帰り仕事の有無別に業務や業務以外のストレスや悩みの有無をみると、業務や業務以外のストレスや悩みが「ある（あった）」と回答した者の割合は、「持ち帰り仕事が1週間に3～4日」ある場合で86.4%と最も高く、「持ち帰り仕事はない」場合で56.3%と最も低かった。

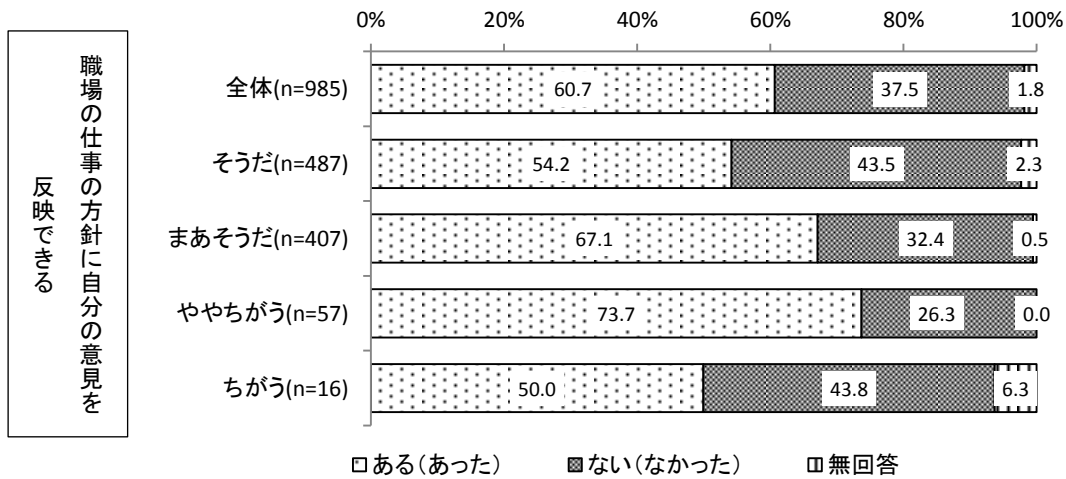
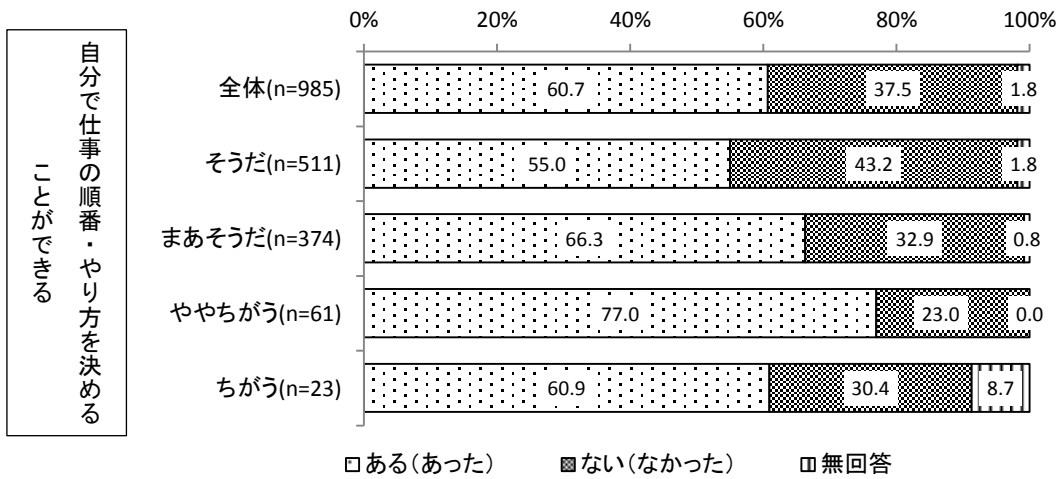
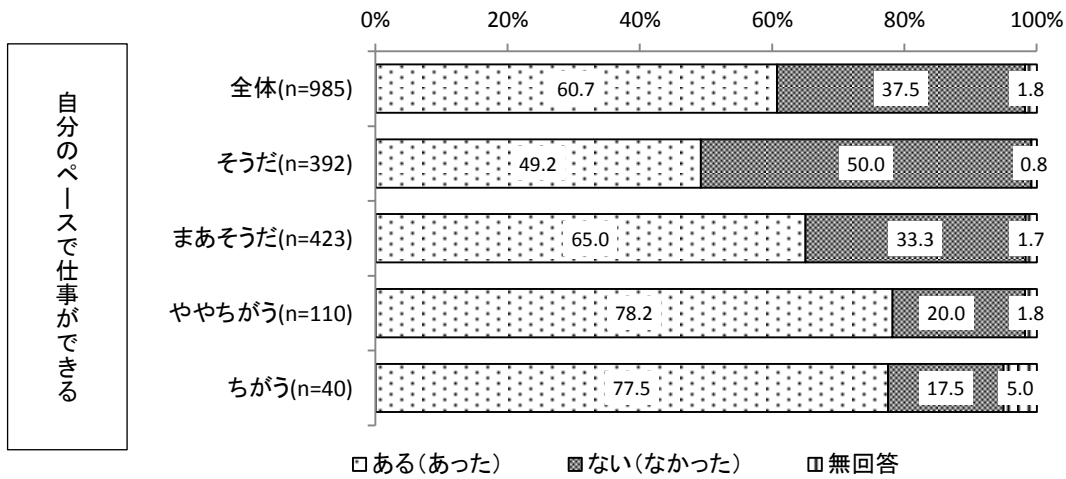
図表 619 業務や業務以外のストレスや悩みの有無【過去1年間の持ち帰り仕事の有無別】



※全体の調査数には過去1年間の持ち帰り仕事の有無が無回答のものを含むため、全体の調査数は各過去1年間の持ち帰り仕事の有無の調査数の合計と一致しない。

仕事の特性別に業務や業務以外のストレスや悩みの有無をみると、業務や業務以外のストレスや悩みが「ある（あった）」と回答した者の割合は、「自分のペースで仕事ができる」、「自分で仕事の順番・やり方を決めることができる」、「職場の仕事の方針に自分の意見を反映できる」のそれぞれについて、「そうだ」と回答した場合に低く、「まあそうだ」、「ややちがう」と回答した者では高くなる傾向が見られた。

図表 620 業務や業務以外のストレスや悩みの有無【仕事の特性別】

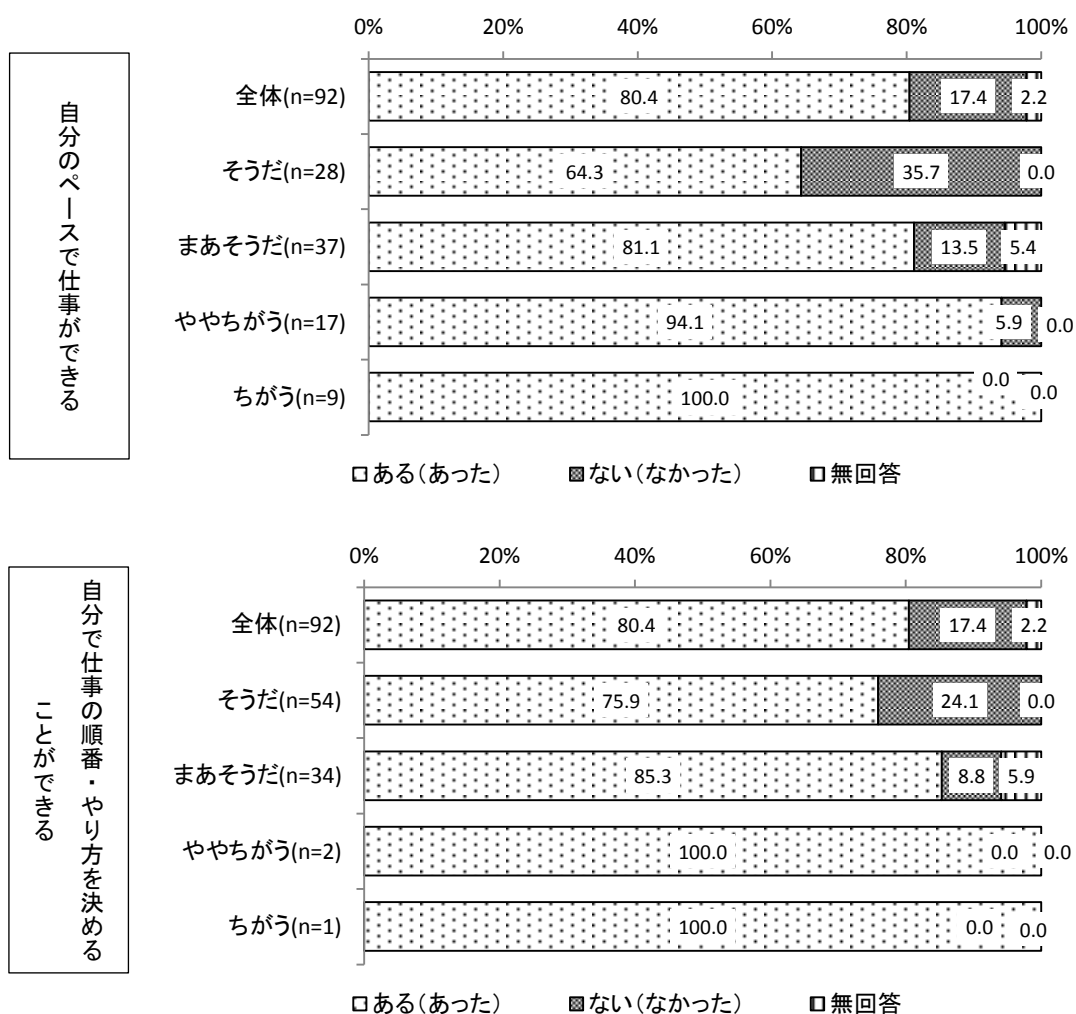


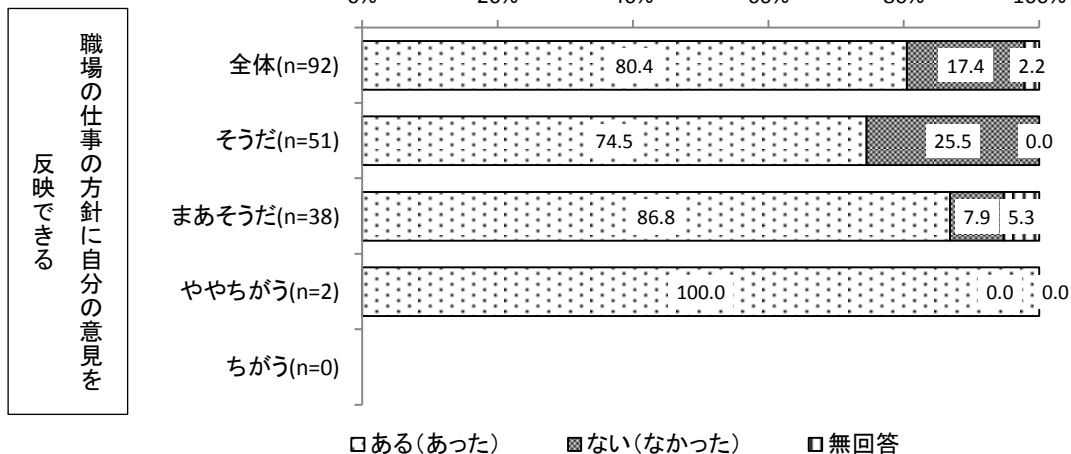
※全体の調査数には仕事の特性が無回答のものを含むため、全体の調査数は各仕事の特性の調査数の合計と一致しない。

1週間当たりの実労働時間（通常期）が60時間以上の者について、仕事の特性別に業務や業務以外のストレスや悩みの有無をみると、業務や業務以外のストレスや悩みが「ある（あった）」と回答した者の割合は、「自分のペースで仕事ができる」、「自分で仕事の順番・やり方を決めることができる」、「職場の仕事の方針に自分の意見を反映できる」について、「そうだ」と回答した場合にそれぞれ最も低く、「まあそうだ」、「ややちがう」と回答した場合に高くなる傾向が見られた。

なお、「自分のペースで仕事ができる」で「ちがう」、「自分で仕事の順番・やり方を決めることができる」で「ややちがう」又は「ちがう」と回答した者及び「職場の仕事の方針に自分の意見を反映できる」で「ややちがう」又は「ちがう」と回答した者は調査数が10未満と少ない点に留意する必要がある。

図表 621 1週間当たりの実労働時間（通常期）が60時間以上の者の業務や業務以外のストレスや悩みの有無【仕事の特性別】



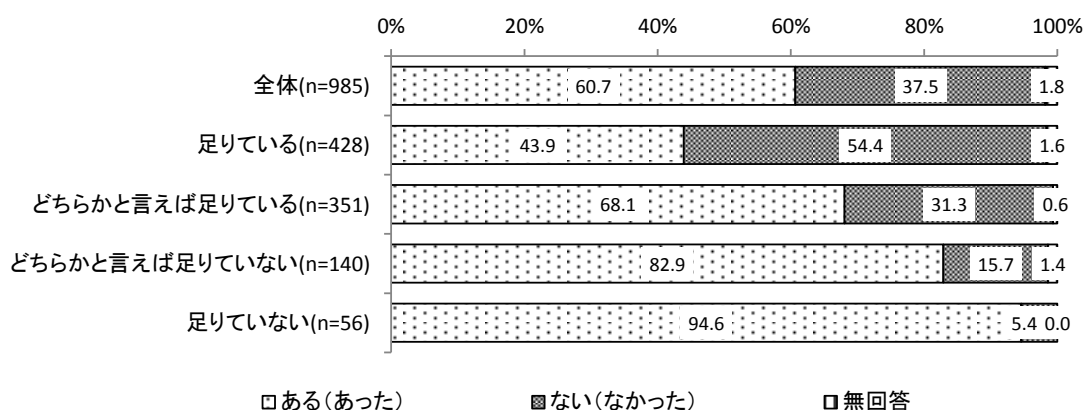


※1週間当たりの実労働時間（通常期）が60時間以上の者（調査数 n=92）について集計。

※全体の調査数には仕事の特性が無回答のものを含むため、全体の調査数は各仕事の特性の調査数の合計と一致しない。

休日における息抜き・趣味活動・家族の団らん等の時間の充足状況別に業務や業務以外のストレスや悩みの有無をみると、業務や業務以外のストレスや悩みが「ある（あった）」と回答した者の割合は、「休日における息抜き・趣味活動・家族の団らん等の時間が足りていない」場合で94.6%と最も高く、「足りている」場合で43.9%と最も低かった。

図表 622 業務や業務以外のストレスや悩みの有無  
【休日における息抜き・趣味活動・家族の団らん等の時間の充足状況別】

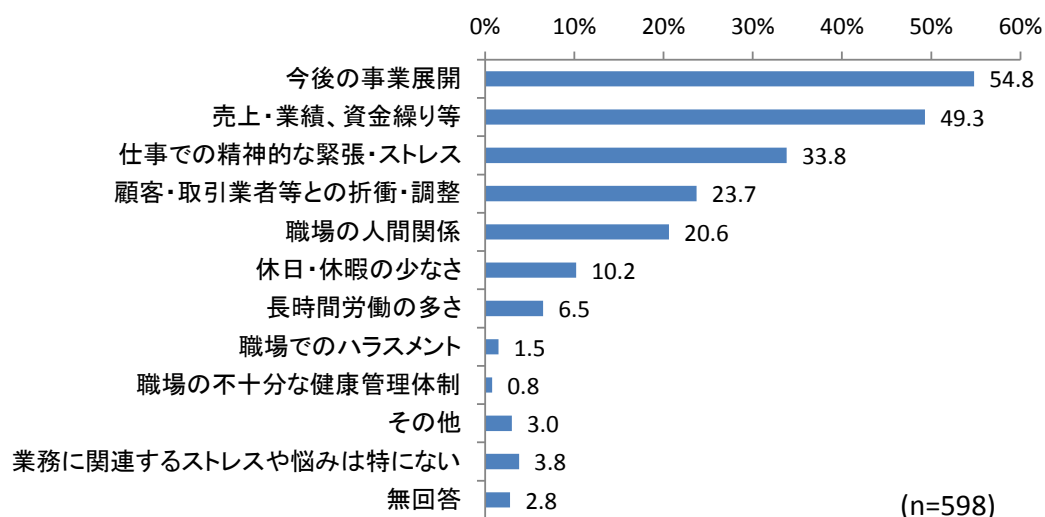


※全体の調査数には休日における息抜き・趣味活動・家族の団らん等の時間の充足状況が無回答のものを含むため、全体の調査数は各休日における息抜き・趣味活動・家族の団らん等の時間の充足状況の調査数の合計と一致しない。



業務や業務以外のストレスや悩みについて「ある(あった)」と回答した法人役員 598 件のうち、ストレスや悩みの内容(業務関連)は、「今後の事業展開」が 54.8%で最も多く、次いで「売上・業績、資金繰り等」が 49.3%、「仕事での精神的な緊張・ストレス」が 33.8%であった。

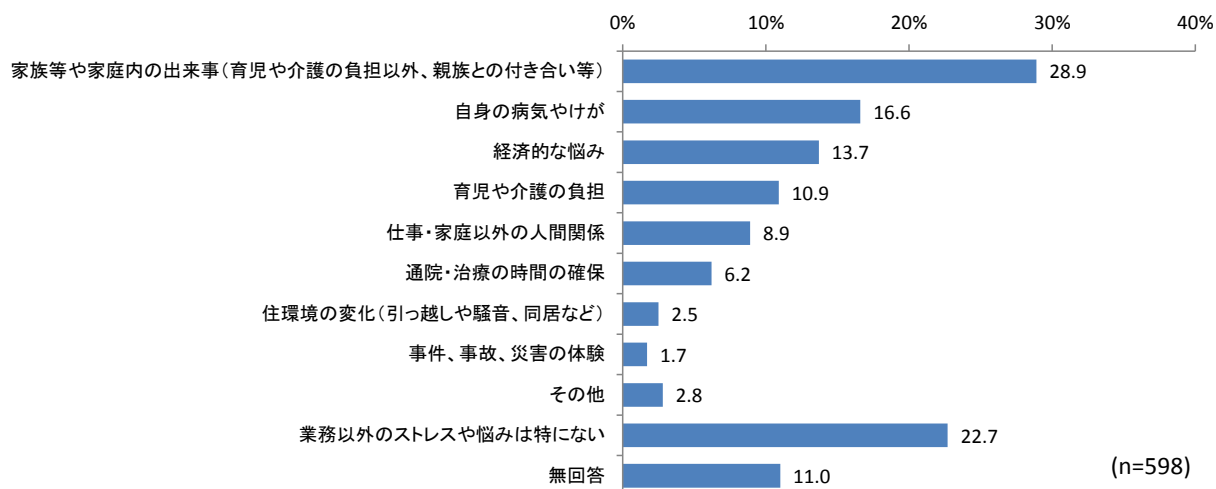
図表 623 ストレスや悩みの内容(業務関連)(複数回答)



※業務や業務以外のストレスや悩みについて「ある(あった)」と回答した者(調査数 n=598)について集計。

業務や業務以外のストレスや悩みについて「ある(あった)」と回答した法人役員 598 件のうち、ストレスや悩みの内容(業務以外)は、「家族等や家庭内の出来事(育児や介護の負担以外、親族との付き合い等)」が 28.9%で最も多く、次いで「業務以外のストレスや悩みは特にない」が 22.7%、「自身の病気やけが」が 16.6%であった。

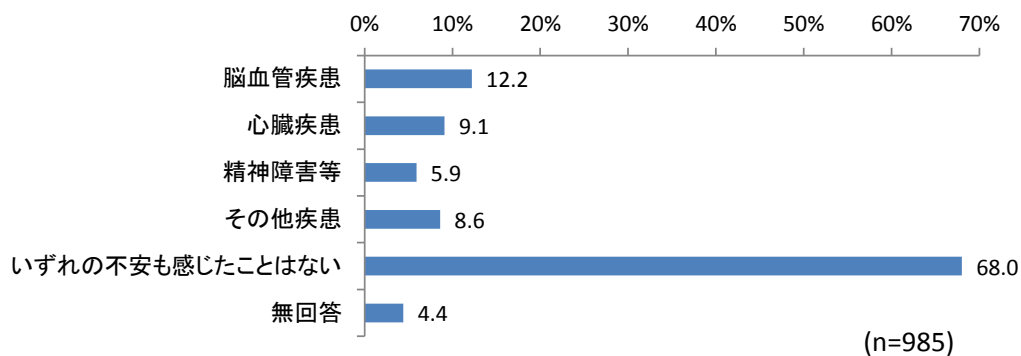
図表 624 ストレスや悩みの内容(業務以外)(複数回答)



※業務や業務以外のストレスや悩みについて「ある(あった)」と回答した者(調査数 n=598)について集計。

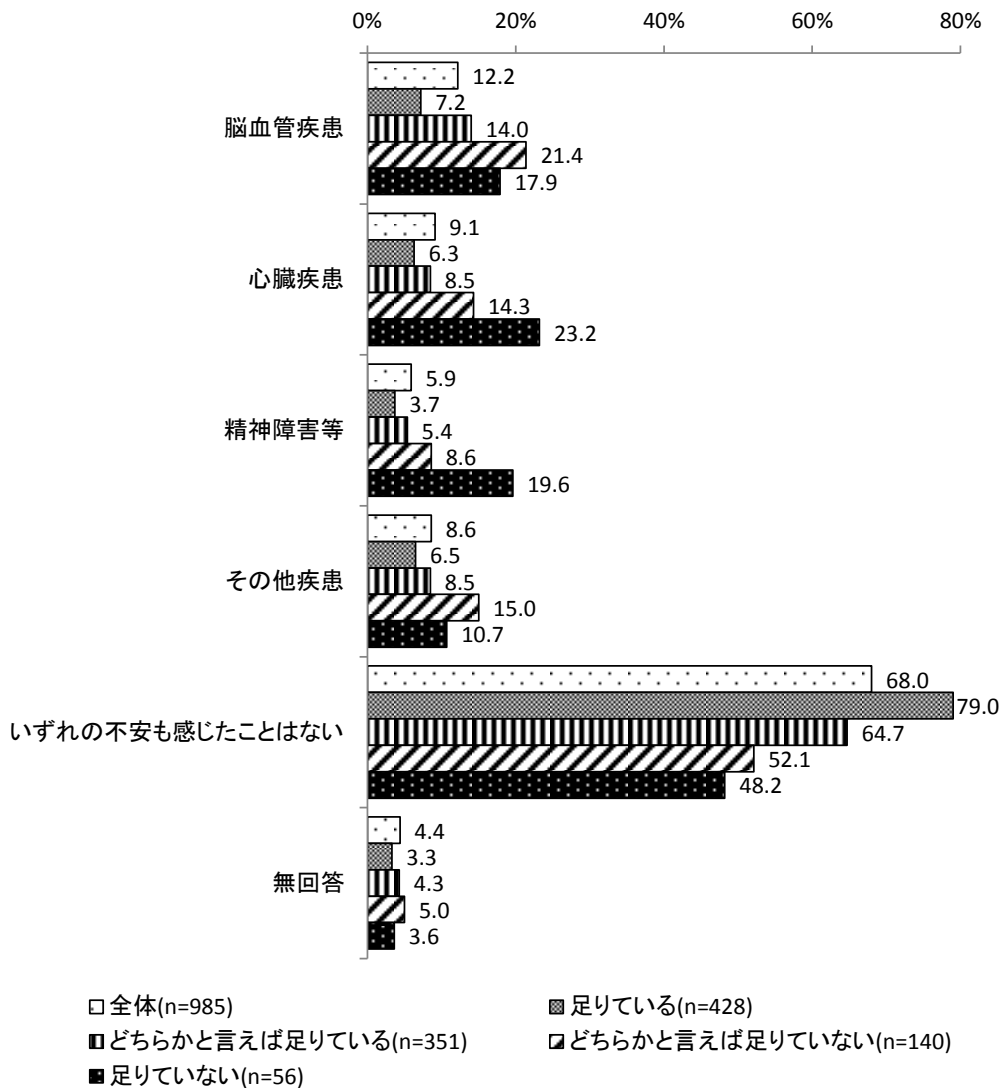
過労や過剰ストレスによる脳血管疾患や心臓疾患、精神障害等の発症や悪化への不安は、「いずれの不安も感じたことはない」が 68.0%で最も多く、次いで感じたことがあるものとして、「脳血管疾患」が 12.2%、「心臓疾患」が 9.1%であった。

図表 625 過労や過剰ストレスによる脳血管疾患や心臓疾患、精神障害等の発症や悪化への不安（複数回答）



休日における息抜き・趣味活動・家族の団らん等の時間の充足状況別に過労や過剰ストレスによる脳血管疾患や心臓疾患、精神障害等の発症や悪化への不安をみると、過労や過剰ストレスによる脳血管疾患や心臓疾患、精神障害等の発症や悪化への不安について、「いずれの不安も感じたことはない」者の割合は、「休日における息抜き・趣味活動・家族の団らん等の時間が足りている」場合で79.0%と最も高く、「足りていない」場合で48.2%と最も低かった。

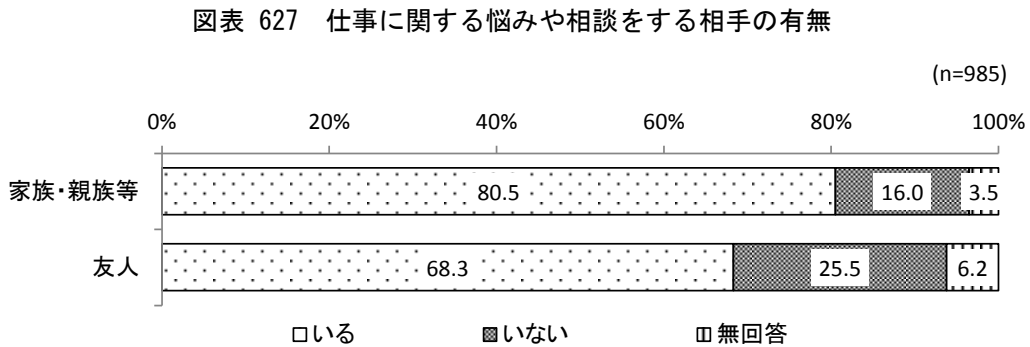
図表 626 過労や過剰ストレスによる脳血管疾患や心臓疾患、精神障害等の発症や悪化への不安（複数回答）  
【休日における息抜き・趣味活動・家族の団らん等の時間の充足状況別】



※全体の調査数には休日における息抜き・趣味活動・家族の団らん等の時間の充足状況が無回答のものを含むため、全体の調査数は各休日における息抜き・趣味活動・家族の団らん等の時間の充足状況の調査数の合計と一致しない。

## ⑩職場関係者以外の相談相手の有無

仕事に関する悩みや相談をする相手の有無については、「いる」と回答した割合は、「家族・親族等」が80.5%、「友人」が68.3%であった。

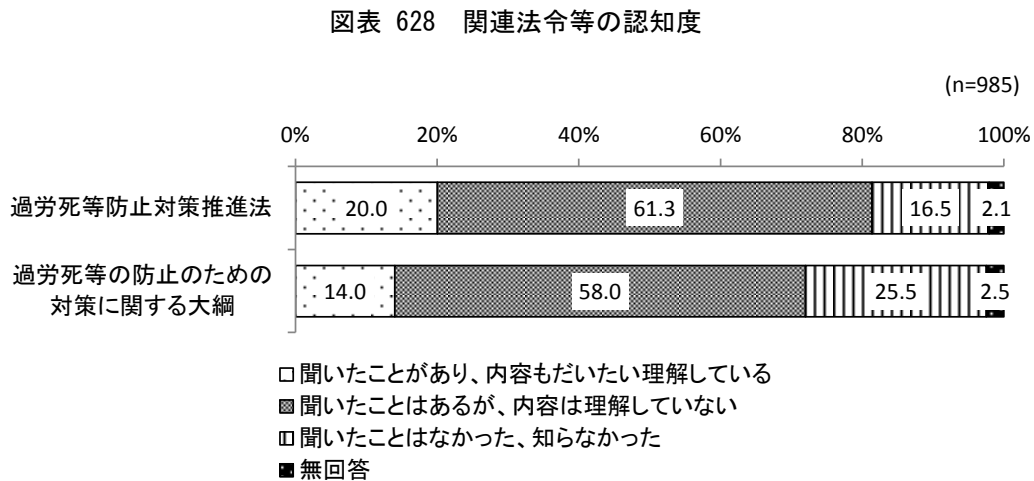


## (3) 過重労働・過労死等の防止に向けて

### ①関連法令等の認知度

過労死等防止対策推進法について、「聞いたことはあるが、内容は理解していない」が61.3%で最も多く、次いで「聞いたことがあり、内容もだいたい理解している」が20.0%であった。

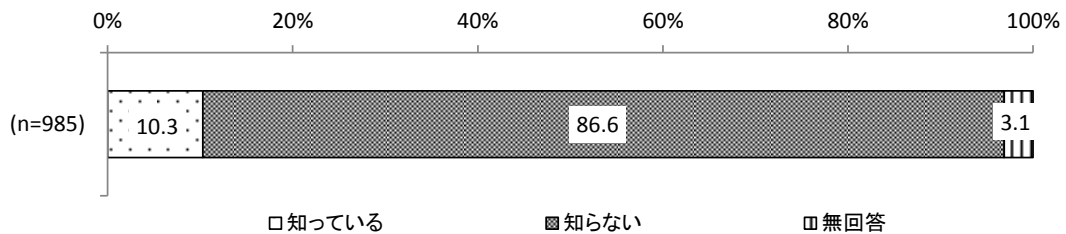
過労死等の防止のための対策に関する大綱について、「聞いたことはあるが、内容は理解していない」が58.0%で最も多く、次いで「聞いたことはなかった、知らなかった」が25.5%であった。



## ②働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」

働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」の認識の有無については、「知らない」が86.6%、「知っている」が10.3%であった。

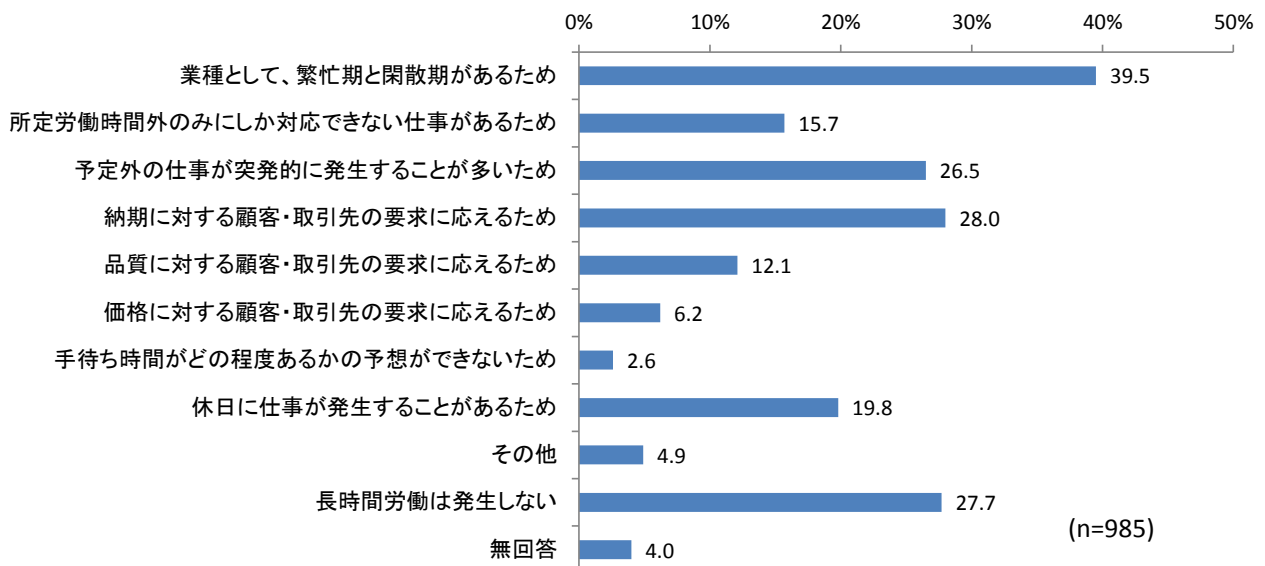
図表 629 働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」の認識の有無



## ③事業の特性として考えられる長時間労働の要因

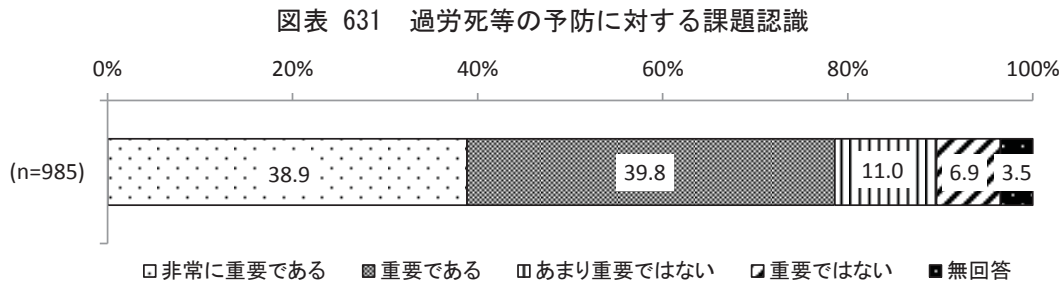
事業の特性として考えられる長時間労働の要因は、「業種として、繁忙期と閑散期があるため」が39.5%で最も多く、次いで「納期に対する顧客・取引先の要求に応えるため」が28.0%、「予定外の仕事が発生的に発生することが多いため」が26.5%であった。また、「長時間労働は発生しない」は27.7%であった。

図表 630 事業の特性として考えられる長時間労働の要因（複数回答）



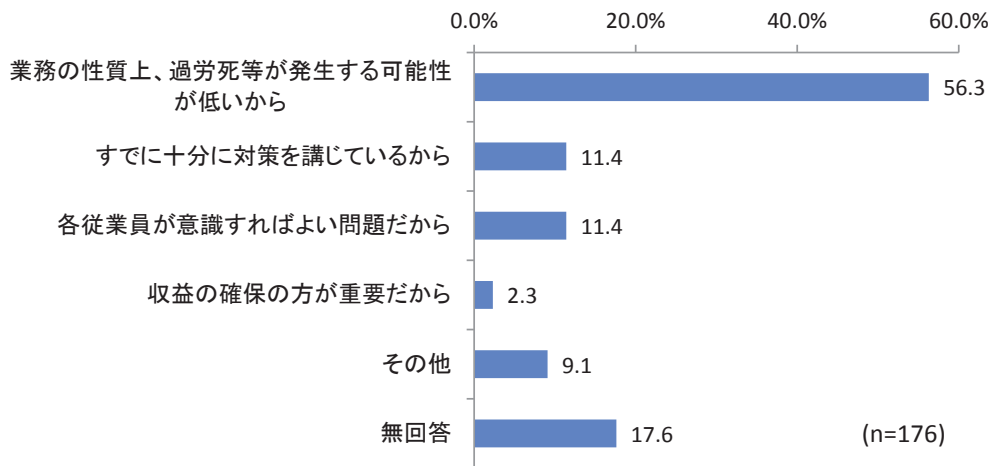
#### ④過労死等の予防の課題認識と取組

過労死等の予防に対する課題認識は、「重要である」が39.8%で最も多く、次いで「非常に重要である」が38.9%、「あまり重要でない」が11.0%であった。



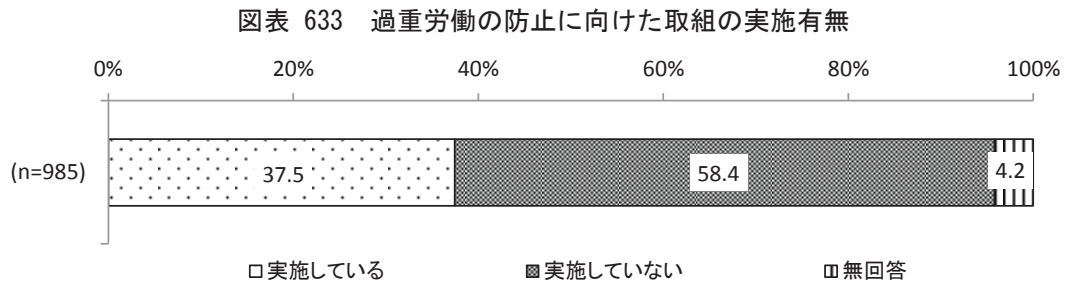
過労死等の予防に対する課題認識について「重要ではない」又は「あまり重要ではない」と回答した法人役員176件のうち、重要な課題として捉えていない理由は、「業務の性質上、過労死等が発生する可能性が低いから」が56.3%で最も多く、次いで「すでに十分に対策を講じているから」及び「各従業員が意識すればよい問題だから」が11.4%であった。

図表 632 重要な課題として捉えていない理由（複数回答）

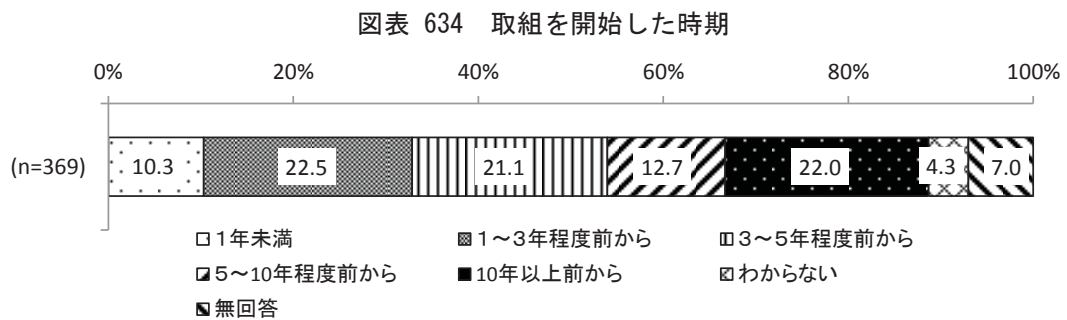


※過労死等の予防に対する課題認識について「重要ではない」又は「あまり重要ではない」と回答した者（調査数 n=176）について集計。

過重労働の防止に向けた取組の実施有無については、「実施している」が 37.5%、「実施していない」が 58.4%であった。



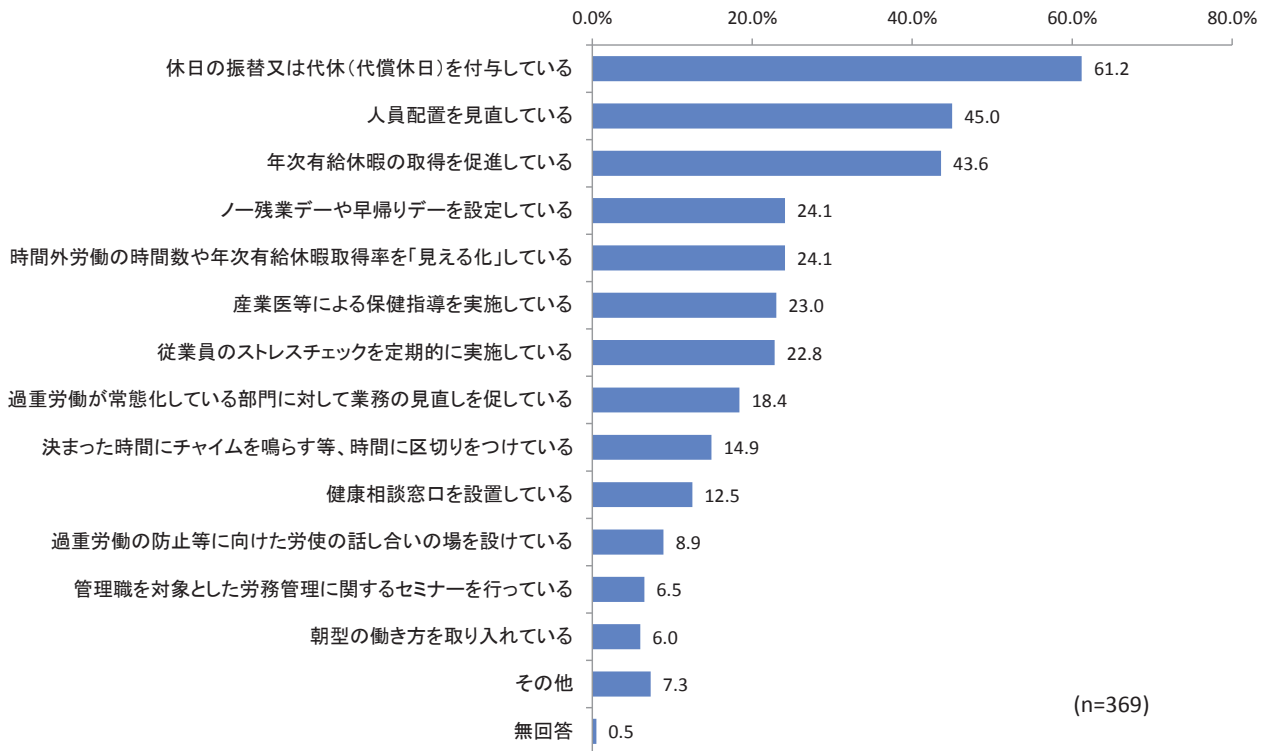
過重労働の防止に向けた取組について「実施している」と回答した法人役員 369 件のうち、取組を開始した時期は、「1年～3年程度前から」が 22.5%で最も多く、次いで「10年以上前から」22.0%、「3～5年程度前から」が 21.1%であった。



※過重労働の防止に向けた取組について「実施している」と回答した者（調査数 n=369）について集計。

過重労働の防止に向けた取組について「実施している」と回答した法人役員 369 件のうち、具体的な取組については、「休日の振替又は代休（代償休日）を付与している」が 61.2%で最も多く、次いで「人員配置を見直している」が 45.0%、「年次有給休暇の取得を促進している」が 43.6%であった。

図表 635 具体的な取組（複数回答）



※過重労働の防止に向けた取組について「実施している」と回答した者（調査数 n=369）について集計。



取組を促進するに当たっての課題は、「売上や収益が悪化するおそれがある」が 30.4%で最も多く、次いで「専門的なノウハウが不足している」が 21.0%、「どのような取組を行えばよいかわからない」が 18.6%であった。

図表 636 取組を推進するに当たっての課題（複数回答）

